

ディスクロージャー誌

| 資料編 |

2023.3

Contents

◆ 決算の状況

業績ハイライト	2
経営指標	4
連結財務データ	5
単体財務データ	19

◆ 事業の状況

事業の状況	29
-------	----

◆ 自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	37
定性的な開示事項	41
定量的な開示事項	55

◆ 報酬等

報酬等	76
-----	----

◆ コーポレートデータ

当行の概要等	78
株式の状況	79
店舗等ネットワーク	80

◆ 開示項目一覧	86
----------	----

本誌は銀行法第21条に基づくディスクロージャー誌（業務及び財産の状況に関する説明書類）の資料編です。ご利用の際は本誌並びに「北洋銀行 統合報告書 2023（ディスクロージャー誌 本編）」をあわせてご覧ください。

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しております。

● 損益の状況

・単体

(単位 億円)

	2021年度	2022年度	前年比
コア業務粗利益	835	826	△8
資金利益	694	699	4
役員取引等利益	121	113	△7
その他業務利益	19	13	△5
経費(除く臨時処理分)(△)	615	638	22
(コアOHR)	(73.65%)	(77.20%)	(3.55%)
コア業務純益	220	188	△31
除く投資信託解約損益	220	188	△31
貸倒償却引当費用(△)	32	48	15
有価証券関係損益	△29	24	54
その他臨時損益	21	13	△7
経常利益	178	178	△0
当期純利益	110	105	△5
ROE	2.68%	2.64%	△0.04%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

$$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末純資産} + \text{当期末純資産}) \div 2} \times 100 \quad \text{*新株予約権を除く}$$

・連結

(単位 億円)

	2021年度	2022年度	前年比
連結コア粗利益	888	871	△17
経常利益	192	173	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	117	96	△21
連結コア業務純益	239	197	△42
除く投資信託解約損益	239	196	△42

● 資金量・預り資産 単体

(平均残高)

(単位 億円)

	2021年度	2022年度	前年比
資金量	101,429	105,446	4,016

(期末残高)

(単位 億円)

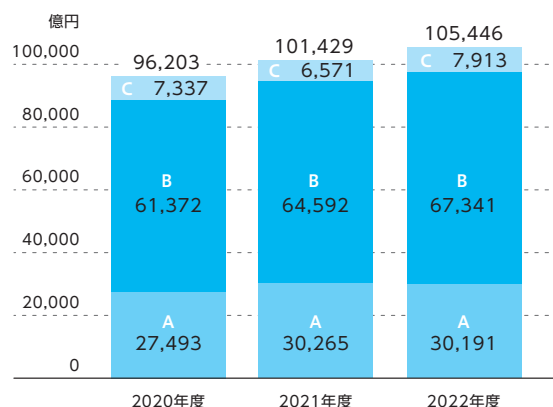
	2022年3月末	2023年3月末	前年比
資金量	106,813	110,192	3,379
預り資産	2,563	2,483	△79

資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

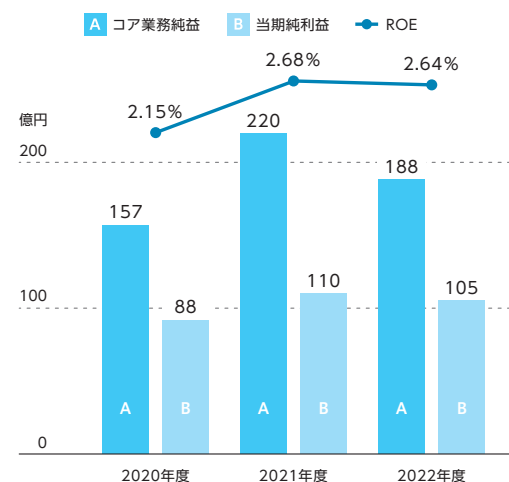
資金量平均残高

A 法人預金 B 個人預金 C 地方公共団体・金融預金



コア業務粗利益は、有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益が増加したものの振込手数料の引き下げなどによる役員取引等利益の減少により前年比8億円の減益となりました。コア業務純益はTSUBASA基幹系システム共同化による一過性の経費の発生により前年比31億円の減益となりました。経常利益は、信用コストが増加したものの有価証券売却益の増加などから前年並みの利益を確保したものの、当期純利益は前年比5億円の減益となりました。

単体

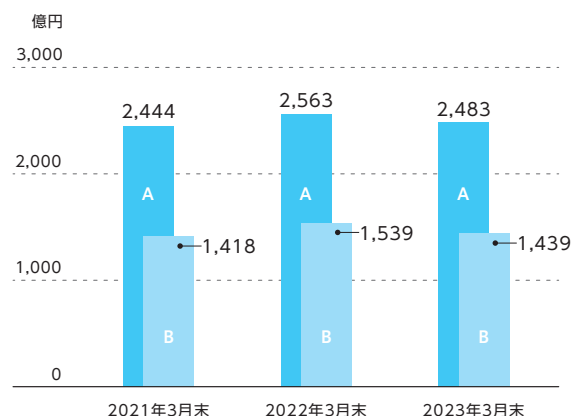


資金量は、平均残高で前年比4,016億円増加(年率+3.9%)、期末残高は前年比3,379億円増加(年率+3.1%)しました。

預り資産残高は、不透明な市況の影響から投資信託の販売額が減少したことを主因に、前年比79億円減少しました。

預り資産・投資信託期末残高

A 預り資産 B 投資信託



投資信託については時価による表示としています。

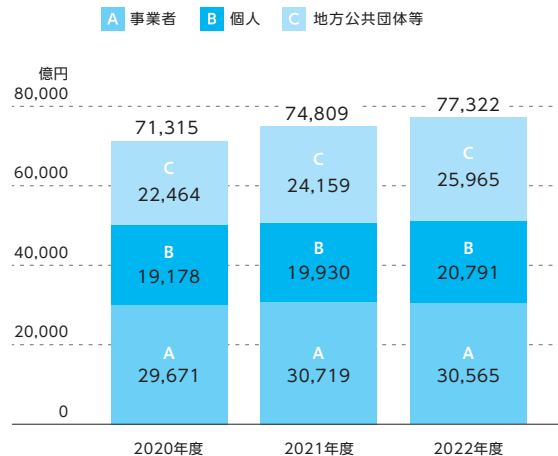
● 貸出金 単体

(平均残高)		(単位 億円)	
	2021年度	2022年度	前年比
貸出金	74,809	77,322	2,513

(期末残高)		(単位 億円)	
	2022年3月末	2023年3月末	前年比
中小企業等貸出金	41,494	42,522	1,028
貸出金	74,205	77,625	3,420
北海道内向け貸出金	57,985	58,369	383

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

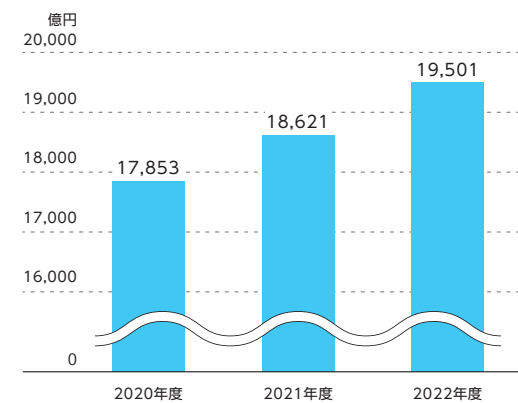
貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

貸出金は、平均残高で前年比2,513億円増加(年率+3.3%)、期末残高は前年比3,420億円増加(年率+4.6%)しました。個人向けおよび地方公共団体等向け貸出は平均残高・期末残高ともに前年を上回りました。中小企業等貸出金残高は、個人向け住宅ローンの増加を主因として、前年比1,028億円増加(年率+2.4%)しました。貸出金利回りは、低金利環境の継続から、前年比0.03%ポイント低下しました。

住宅ローン平均残高



住宅ローンはアパートローンを含みます。

● 有価証券評価損益 単体

有価証券評価損益は、国内外の金利上昇による影響から債券評価損が拡大し前年期末比261億円減少しました。

		(単位 億円)	
	2022年3月末	2023年3月末	前年比
有価証券評価損益	802	541	△261
株式	930	877	△52
債券	△103	△280	△176
その他	△23	△55	△32

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

〈参考〉

	2022年3月末	2023年3月末	前年比
日経平均株価(円)	27,821	28,041	220
新発10年国債利回(%)	0.210	0.320	0.110

● 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、単体、連結とも前年から低下しましたが、引き続き高い水準を維持しています。

単体		(単位 億円)	
	2022年3月末	2023年3月末	前年比
自己資本比率	12.17%	11.48%	△0.69%
自己資本	3,393	3,248	△145
リスク・アセット等	27,869	28,288	419

● 金融再生法開示債権 単体

開示債権額は、予防的引当により、新型コロナウイルス感染症や原材料高騰などによる企業業績の悪化を保守的に見積もり、増加しています。開示債権比率は、0.84%と、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、財務健全性は十分確保しています。

		(単位 億円)	
	2022年3月末	2023年3月末	前年比
破産更生等債権額	292	346	53
危険債権額	353	330	△23
要管理債権額	140	178	37
金融再生法開示債権額	786	855	68
(開示債権比率)	(1.03%)	(1.07%)	(0.04%)
※部分直接償却後	639	669	30
(開示債権比率)	(0.84%)	(0.84%)	(0.00%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

連結		(単位 億円)	
	2022年3月末	2023年3月末	前年比
自己資本比率	12.53%	11.78%	△0.75%
自己資本	3,555	3,398	△156
リスク・アセット等	28,359	28,842	482

主要な経営指標等の推移

当行の直近5年度の主要な業務の状況を示す指標は次のとおりです。

●連結

(単位 億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	1,303	1,307	1,282	1,244	1,267
連結経常利益	198	127	157	192	173
親会社株主に帰属する 当期純利益	141	75	94	117	96
連結包括利益	△45	△59	352	△153	△90
連結純資産額	4,210	4,094	4,406	4,210	4,073
連結総資産額	97,590	99,873	118,575	135,438	125,209
連結自己資本比率	12.89%	12.61%	12.41%	12.53%	11.78%

(注) 連結自己資本比率は、パーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的的内部格付手法を適用しております。
2020年度以前については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

●単体

(単位 億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	1,089	1,087	1,039	1,008	1,031
経常利益	192	126	141	178	178
当期純利益	136	83	88	110	105
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株
純資産額	4,054	3,944	4,224	4,036	3,913
総資産額	97,358	99,627	118,238	135,118	124,859
預金残高	86,034	88,647	99,083	105,705	108,329
貸出金残高	65,772	67,189	74,244	74,205	77,625
有価証券残高	12,655	12,980	15,045	14,847	15,894
単体自己資本比率	12.57%	12.30%	12.07%	12.17%	11.48%
配当性向	28.99%	46.88%	44.09%	35.07%	36.68%
従業員数	2,869人 (1,278)	2,770人 (1,226)	2,695人 (1,202)	2,542人 (1,117)	2,442人 (1,022)

(注) 単体自己資本比率は、パーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的的内部格付手法を適用しております。
従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

連結財務諸表

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	4,338,005	2,796,033
コールローン及び買入手形	183	492
買入金銭債権	11,853	8,350
商品有価証券	2,576	1,992
有価証券	1,483,991	1,588,951
貸出金	7,361,881	7,703,573
外国為替	12,390	6,991
リース債権及びリース投資資産	55,355	57,203
その他資産	183,752	235,340
有形固定資産	73,541	72,266
建物	30,298	28,986
土地	31,918	31,694
リース資産	2,031	1,883
建設仮勘定	1,371	1,695
その他の有形固定資産	7,921	8,006
無形固定資産	3,390	21,996
ソフトウェア	3,001	21,627
その他の無形固定資産	389	368
退職給付に係る資産	1,057	764
繰延税金資産	812	943
支払承諾見返	53,468	68,828
貸倒引当金	△38,438	△42,755
資産の部合計	13,543,823	12,520,974

(単位 百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(負債の部)		
預金	10,563,784	10,828,182
譲渡性預金	99,451	174,937
売現先勘定	14,473	10,964
債券貸借取引受入担保金	303,985	9,484
借入金	2,003,407	941,784
外国為替	163	152
その他負債	61,502	64,790
賞与引当金	1,588	1,516
株式給付引当金	156	155
退職給付に係る負債	961	1,366
睡眠預金払戻損失引当金	1,604	1,149
ポイント引当金	334	364
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	15,992	8,143
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,809
支払承諾	53,468	68,828
負債の部合計	13,122,751	12,113,649
(純資産の部)		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,750	74,751
利益剰余金	162,019	167,891
自己株式	△3,053	△3,800
株主資本合計	354,817	359,943
その他有価証券評価差額金	58,284	40,209
土地再評価差額金	3,654	3,550
退職給付に係る調整累計額	11	△377
その他の包括利益累計額合計	61,951	43,382
新株予約権	37	28
非支配株主持分	4,266	3,970
純資産の部合計	421,072	407,324
負債及び純資産の部合計	13,543,823	12,520,974

連結損益計算書

(単位 百万円)

	2021年度 (2021年4月 1日 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月 1日 2023年3月31日)
経常収益	124,461	126,734
資金運用収益	68,710	69,400
貸出金利息	57,584	57,412
有価証券利息配当金	7,795	9,236
コールローン利息及び買入手形利息	0	7
預け金利息	3,153	2,571
その他の受入利息	176	173
役務取引等収益	27,723	27,154
その他業務収益	24,813	24,603
その他経常収益	3,214	5,575
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	3,212	5,575
経常費用	105,214	109,422
資金調達費用	885	1,615
預金利息	133	125
譲渡性預金利息	11	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	△15	△32
売現先利息	13	537
債券貸借取引支払利息	46	298
借入金利息	694	674
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	11,474	11,355
その他業務費用	20,880	21,121
営業経費	64,038	67,398
その他経常費用	7,935	7,931
貸倒引当金繰入額	2,820	5,266
その他の経常費用	5,115	2,665
経常利益	19,247	17,312
特別利益	163	25
固定資産処分益	131	25
その他の特別利益	31	—
特別損失	1,168	1,527
固定資産処分損	516	226
減損損失	644	302
システム移行関連費用	—	998
その他の特別損失	8	—
税金等調整前当期純利益	18,241	15,810
法人税、住民税及び事業税	6,643	6,604
法人税等調整額	△323	△38
法人税等合計	6,319	6,566
当期純利益	11,921	9,243
非支配株主に帰属する当期純利益	165	△403
親会社株主に帰属する当期純利益	11,756	9,647

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2021年度 (2021年4月 1日 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月 1日 2023年3月31日)
当期純利益	11,921	9,243
その他の包括利益	△27,302	△18,343
その他有価証券評価差額金	△26,675	△17,953
退職給付に係る調整額	△627	△389
包括利益	△15,380	△9,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,077	△8,816
非支配株主に係る包括利益	△303	△282

連結株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,741	154,102	△3,153	346,792
会計方針の変更による累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	74,741	153,765	△3,153	346,454
当期変動額					
剰余金の配当			△3,896		△3,896
親会社株主に帰属する当期純利益			11,756		11,756
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		99	108
土地再評価差額金の取崩			394		394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	8,253	99	8,362
当期末残高	121,101	74,750	162,019	△3,053	354,817

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,636
会計方針の変更による累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,299
当期変動額							
剰余金の配当							△3,896
親会社株主に帰属する当期純利益							11,756
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							108
土地再評価差額金の取崩							394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,207	△394	△627	△27,228	△46	△313	△27,589
当期変動額合計	△26,207	△394	△627	△27,228	△46	△313	△19,226
当期末残高	58,284	3,654	11	61,951	37	4,266	421,072

2022年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,750	162,019	△3,053	354,817
当期変動額					
剰余金の配当			△3,879		△3,879
親会社株主に帰属する当期純利益			9,647		9,647
自己株式の取得				△810	△810
自己株式の処分		0		63	64
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,872	△746	5,126
当期末残高	121,101	74,751	167,891	△3,800	359,943

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,284	3,654	11	61,951	37	4,266	421,072
当期変動額							
剰余金の配当							△3,879
親会社株主に帰属する当期純利益							9,647
自己株式の取得							△810
自己株式の処分							64
土地再評価差額金の取崩							103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,074	△103	△389	△18,568	△9	△296	△18,873
当期変動額合計	△18,074	△103	△389	△18,568	△9	△296	△13,747
当期末残高	40,209	3,550	△377	43,382	28	3,970	407,324

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2021年度 (2021年4月 1日) (2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月 1日) (2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,241	15,810
減価償却費	6,954	7,444
減損損失	644	302
貸倒引当金の増減(△)	733	4,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△71
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△243	293
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	412	405
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△285	△455
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△126	30
資金運用収益	△68,710	△69,400
資金調達費用	885	1,615
有価証券関係損益(△)	2,982	△2,446
為替差損益(△は益)	△5,602	△5,233
固定資産処分損益(△は益)	384	204
貸出金の純増(△)減	5,551	△341,691
預金の純増減(△)	662,820	264,398
譲渡性預金の純増減(△)	28,373	75,485
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	972,915	△1,061,622
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,095	3,056
コールローン等の純増(△)減	2,731	3,194
コールマネー等の純増減(△)	1,071	△3,509
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	52,876	△294,501
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,820	5,398
外国為替(負債)の純増減(△)	111	△10
資金運用による収入	68,615	69,611
資金調達による支出	△928	△1,627
その他	△5,873	△26,676
小計	1,743,722	△1,355,680
法人税等の支払額	△7,556	△6,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,166	△1,362,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△316,513	△404,265
有価証券の売却による収入	196,753	119,475
有価証券の償還による収入	105,129	117,100
有形固定資産の取得による支出	△1,636	△2,843
有形固定資産の売却による収入	935	262
有形固定資産の除却による支出	—	△173
無形固定資産の取得による支出	△806	△1,553
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,138	△171,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△810
自己株式の売却による収入	30	27
配当金の支払額	△3,896	△3,879
非支配株主への配当金の支払額	△10	△14
その他	△149	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,026	△4,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,716,017	△1,538,915
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,570	4,311,587
現金及び現金同等物の期末残高	4,311,587	2,772,672

注記事項〈2022年度〉

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、連結子会社の概況(本編106頁)に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 14社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 14社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:5年～50年

その他:2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率を採用しております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近

2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び外国居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

発生する翌連結会計年度に一括損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取りと見込まれる金額で収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 受取配当金等の会計処理

株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金	42,755百万円
-------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、貸出金等の与信債権について資産の自己査定を実施し、自己査定結果による債務者区分に応じて貸倒引当金の計上を行っております。債務者区分は、財務指標等の定量要因に加え、債務者の状況に関する定性要因を加味して判定しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通しや

キャッシュ・フローの予測」であり、特に法人顧客（地方公共団体等を除く。）については、債務者の経営状態や債務償還能力、経営改善計画又は経営改善策の内容や進捗状況等を踏まえて個別に評価して設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞等の影響は概ね収束に向かっていることから、与信費用に対する影響は限定的との仮定をしておりますが、一部の債務者については、今後も信用リスクへの影響が一定期間継続すると想定しているため、当該影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

また、原材料・エネルギー価格の高騰や金利・為替の動向等、債務者を取り巻く足元の経営環境は不確実性が増しており、これらの要因は主要な仮定の評価において、可能な限り反映しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の経営状態や業績の変化、原材料・エネルギー価格の高騰及びアフターコロナに伴う影響等を含む内外の経営環境の変化及び国内外の景気動向の変動等の影響により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

〔時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用〕

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

未適用の会計基準等

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分を定めるものであります。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

追加情報

〔取締役に対する業績連動型株式報酬制度〕

当行は、取締役（社外取締役及び外国居住者を除く。以下同じ。）の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が提出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に対し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末323百万円、1,151千株、当連結会計年度末268百万円、955千株であります。

〔連結貸借対照表関係〕

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	80百万円
出資金	2,174百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	35,735百万円
危険債権額	33,023百万円
要管理債権額	17,812百万円
三月以上延滞債権額	585百万円
貸出条件緩和債権額	17,227百万円
小計額	86,571百万円
正常債権額	7,848,513百万円
合計額	7,935,084百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,420百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,863百万円
有価証券	579,935百万円
貸出金	873,335百万円
リース債権及びリース投資資産	11,128百万円
その他資産	5,946百万円
その他の有形固定資産	203百万円
計	1,474,413百万円

担保資産に対応する債務

預金	78,936百万円
売現先勘定	10,964百万円
債券貸借取引受入担保金	9,484百万円
借入金	923,484百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	84,000百万円
-------	-----------

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,408百万円
保証金	2,051百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,029,691百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,962,958百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,702百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 59,702百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,396百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金 15,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

98,323百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 3,189百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 28,162百万円
退職給付費用 1,643百万円
減価償却費 6,462百万円
業務委託費 9,717百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 698百万円
債権売却損 442百万円

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産（土地、建物等） 221百万円
遊休資産（土地、建物等） 81百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループピングの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△22,692 百万円
組替調整額	△3,081
税効果調整前	△25,773
税効果額	7,820
その他有価証券評価差額金	△17,953
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△543
組替調整額	△17
税効果調整前	△560
税効果額	170
退職給付に係る調整額	△389
その他の包括利益合計	△18,343 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	10,484	3,649	226	13,907
合計	10,484	3,649	226	13,907

- (注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、自己株式の取得によるもの3,648千株及び単元未満株式の買取によるもの0千株であります。
2. 自己株式における普通株式の減少は、新株予約権の権利行使によるもの30千株、役員報酬BIP信託の売却によるもの97千株及び交付によるもの97千株であります。
3. 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式955千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末	
当 行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			28百万円
合 計			—			28百万円

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,948百万円	5.00円	2022年 3月31日	2022年 6月29日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,930百万円	5.00円	2022年 9月30日	2022年 12月2日

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。
2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,930百万円	利益剰余金	5.00円	2023年 3月31日	2023年 6月28日

- (注) 2023年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,796,033百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△23,360百万円
現金及び現金同等物	2,772,672百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位: 百万円)

リース料債権部分	55,742
見積残存価額部分	525
維持管理費用相当額	1,062
受取利息相当額	2,929
リース投資資産	52,275

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

① リース債権 (単位: 百万円)

1年以内	1,284
1年超2年以内	1,148
2年超3年以内	969
3年超4年以内	756
4年超5年以内	377
5年超	671

② リース投資資産 (単位: 百万円)

1年以内	16,912
1年超2年以内	13,359
2年超3年以内	10,445
3年超4年以内	7,266
4年超5年以内	4,379
5年超	3,379

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

1年以内	1,332
1年超	1,168
合計	2,501

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行は、確定給付制度としてポイント制キャッシュバランスプランを導入した確定給付企業年金制度及び退職一時金制度のほか、加入・掛金選択型確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社については、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

(2) 当行は、退職給付信託を設定しております。

(3) 連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付債務の期首残高	19,853 百万円
勤務費用	1,021
利息費用	158
数理計算上の差異の発生額	154
退職給付の支払額	△1,432
退職給付債務の期末残高	19,756 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	
年金資産の期首残高	20,241 百万円
期待運用収益	331
数理計算上の差異の発生額	△389
事業主からの拠出額	710
退職給付の支払額	△1,445
年金資産の期末残高	19,449 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	19,756 百万円
年金資産	△19,449
	306
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	306 百万円

区分	
退職給付に係る負債	1,071 百万円
退職給付に係る資産	△764 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	306 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	
勤務費用	1,021 百万円
利息費用	158
期待運用収益	△331
数理計算上の差異の費用処理額	△17
その他	428
確定給付制度に係る退職給付費用	1,260 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	
数理計算上の差異	△560 百万円
合計	△560 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	
未認識数理計算上の差異	543 百万円
合計	543 百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	38%
株式	13%
一般勘定	44%
その他	3%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	0.8%
長期期待運用収益率	0.3%~2.0%
予想昇給率	6.9%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付に係る負債の期首残高	291 百万円
退職給付費用	27
退職給付の支払額	△24
退職給付に係る負債の期末残高	295 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	— 百万円
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295 百万円
区分	
退職給付に係る負債	295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は27百万円であります。

4. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は349百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く 当行取締役11名	社外取締役を除く 当行取締役11名	社外取締役を除く 当行取締役10名
株式の種類別の ストック・ オプションの数(注)	当行普通株式 139,800株	当行普通株式 224,100株	当行普通株式 141,900株
付与日	2015年7月15日	2016年7月15日	2017年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	2015年7月16日 ～2045年7月15日	2016年7月16日 ～2046年7月15日	2017年7月15日 ～2047年7月14日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	18,600	53,700	37,500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	17,900	12,500
未確定残	18,600	35,800	25,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	17,900	12,500
権利行使	—	17,900	12,500
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	226	226
付与日における公正な 評価単価(円)	533	267	348

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	702 百万円
退職給付に係る負債	1,235
貸倒引当金	12,824
未払事業税	304
有価証券評価損	4,161
減価償却超過額	931
その他	3,319
繰延税金資産小計	23,480
評価性引当額	△12,969
繰延税金資産合計	10,510
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,284
固定資産圧縮積立金	△399
その他	△26
繰延税金負債合計	△17,710
繰延税金負債の純額	△7,199 百万円

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の増加によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
住民税均等割等	0.6
評価性引当額の増減	11.3
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,047.18円
1株当たり当期純利益	25.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.02円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は955,665株であります。

純資産の部の合計額	407,324百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	3,998百万円 28百万円
(うち非支配株主持分)	3,970百万円
普通株式に係る期末の純資産額	403,326百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	385,152,647株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は996,440株であります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,647百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,647百万円
普通株式の期中平均株式数	385,408,404株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	— 百万円
普通株式増加数	86,621株
うち新株予約権	86,621株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、その他業務（コンサルティング業務や信用保証業務など）の金融サービスに係る事業を営んでおります。グループの業務の中心である銀行業務を営む当行が取扱っている金融商品の状況は以下のとおりです。

(1) 金融商品に対する取組方針

当行の主な資金運用業務である貸出業務は、主として地域の個人・法人及び地方公共団体を対象としております。有価証券業務については、資産及び負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）上の調整、余資運用を目的としております。これらの事業を行うため、安定的な資金調達である預金業務に注力するほか、市場の状況や長短のバランスを調整して、借入金等による資金調達も行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、ALMを行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として地域の個人・法人及び地方公共団体に対する貸出金であり、お客さまの契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、固定金利の貸出を行っており、金利リスクにもさらされております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格及び外国為替相場の変動リスク、市場流動性リスクにさらされております。

預金は一定の環境の下で一時に多額の引出しが発生し、資金繰りに窮する場合などの流動性リスクにさらされております。

借入金は一時的な環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

当行の主なデリバティブ取引は、金利スワップ、金利フロア、金利キャップ、通貨オプション及び為替予約取引があります。内包するリスクは、「信用リスク」と「市場リスク」があります。当行では、お客さまの金利、為替に関する変動リスクの回避及びカバー、銀行本体における貸出金・外債等の金利・為替変動リスクの回避を目的として取引しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

(a) 個別先の信用リスク管理

当行は、信用リスク管理の根幹として信用格付制度を設けており、各々の与信先、保有有価証券の発行先及びデリバティブ取引のカウンターパーティ等に対し債務者格付を付与しております。付与された債務者格付は信用リスクを明確に認識するための指標と位置づけ、与信承認権限基準や、個別案件審査の判定基準として使用するほか、収益管理や、プライシング等の基準としても活用しております。債務者格付は、最低年1回の見直しを行うほか、与信先の信用状況の変化に応じて随時見直しを行う態勢としております。

(b) ポートフォリオベースの信用リスク管理

当行では、業種別、格付別の与信残高、信用リスク量等の定期的モニタリングによる与信ポートフォリオの実態及び変化の分析・検証を行い、信用リスクを管理しております。

なお、特定の企業や同一グループへ与信が集中して大きな損失が発生する与信集中リスクを抑止するため、1社あるいは1グループ当たりのクレジット・ライン（与信上限）を設けているほか、クレジット・ラインを超過する大口与信先への案件については、役員等により構成される融資委員会において個別に対応を協議するなど、過度の与信集中を抑制する態勢を構築しております。

②市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当行の金利リスク管理方針は、取締役会の承認による「市場リスク管理規程」によって明確化され、組織内に周知されております。経営陣を中心に構成されるリスク管理委員会やALM委員会等にて、定期的（原則月に1度）に金利リスク量等についての報告、今後の方針等の協議を実施しております。リスク管理委員会等での協議内容については、必要に応じ取締役会決議を行うとともに、定期的に取締役会に報告を行っております。

(b) 為替リスクの管理

当行の為替リスク管理方針は、金利リスク同様「市場リスク管理規程」によって明確化され、組織内に周知されております。

(c) 価格変動リスクの管理

当行は、地域金融機関としての目的・意義を明確に認識したうえで、「有価証券運用・リスクテイクポリシー」にローリスク運用、中長期分散投資、市場流動性の重視等の基本方針を定め、ALM上の調整、余資運用を目的とした有価証券運用を行っております。また、相場観に過度に依存することや短期的な収益確保のみを狙った投資行動はとらないこととしております。

また、融資・預金といった全行的な動向を踏まえた投資行動を行うこと、投資後の投資先の経営状況等について十分調査・分析を行うことにも留意し、適切なエクスポージャーの管理に努めております。

(d) デリバティブ取引

当行自身のALM目的でのデリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、ヘッジ会計を適用する取引については「ヘッジ取引規程」に基づき

実施しております。また、お客さまとの通貨関連取引、金利関連取引においては、原則として市場で反対取引によってヘッジしており、市場リスクは僅少となっております。

(e) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金融商品の市場リスク量をVaRによって計測しており、これを市場リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヵ月（政策投資株式のみ12ヵ月）、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

また、普通預金等の流動性預金については、その一部をコア預金（※）として扱い、内部モデルに基づき最長10年の満期に振り分けて金利リスクを認識しております。

（※）流動性預金のうち、引出されることなく長期間滞留が見込まれる預金 2023年3月31日現在の市場リスク量（損失額の推計値）は全体で834億円です。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が変化する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額（※1）
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,992	1,992	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	1,571,750	1,571,750	—
(3) 貸出金	7,703,573		
貸倒引当金（※2）	△41,042		
	7,662,530	7,724,385	61,855
資産計	9,236,273	9,298,128	61,855
(1) 預金	10,828,182	10,828,179	2
(2) 譲渡性預金	174,937	174,937	△0
(3) 借入金	941,784	938,677	3,107
負債計	11,944,904	11,941,794	3,109
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,685	4,685	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	4,685	4,685	—

（※1）差額欄は、資産については時価から連結貸借対照表計上額を減算、負債については連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式（※1）（※2）	12,115百万円
組合出資金（※3）	5,085百万円

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について698百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,689,663	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	492	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	110,205	280,180	300,092	150,449	255,374	310,103
うち国債	26,155	19,165	45,164	—	88,461	226,557
地方債	39,073	155,019	131,545	114,105	132,290	2,675
短期社債	4,999	—	—	—	—	—
社債	31,011	93,230	90,368	34,709	10,136	77,995
貸出金(※)	2,326,964	1,273,671	1,011,958	813,700	763,213	1,452,908
合計	5,127,326	1,553,852	1,312,050	964,150	1,018,587	1,763,012

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先で連結決算年度末時点で延滞しており、償還予定額が見込めない2,671百万円、期間の定めのないもの58,483百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	10,392,749	401,304	34,127	—	—	—
譲渡性預金	174,937	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	9,484	—	—	—	—	—
借入金	182,537	506,260	248,753	1,442	518	2,272
合計	10,759,708	907,565	282,881	1,442	518	2,272

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	192	1,782	—	1,975
社債	—	17	—	17
その他有価証券				
国債・地方債等	405,503	574,709	—	980,213
社債	—	241,605	100,846	342,451
株式	122,821	3,636	—	126,457
その他	68,870	53,757	—	122,628
デリバティブ取引				
金利関連	—	8,660	—	8,660
通貨関連	—	9,200	—	9,200
その他	—	—	8	8
資産計	597,387	893,369	100,855	1,591,612
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,144	—	4,144
通貨関連	—	9,031	—	9,031
その他	—	—	8	8
負債計	—	13,175	8	13,184

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	7,724,385	7,724,385
資産計	—	—	7,724,385	7,724,385
預金	—	10,828,179	—	10,828,179
譲渡性預金	—	174,937	—	174,937
借入金	—	938,677	—	938,677
負債計	—	11,941,794	—	11,941,794

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち、私募債については自行保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算出し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。なお、保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算出した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。インプットには、TIBOR、倒産確率及び倒産時の損失率等が含まれます。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算出してしております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等の貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の残存期間が短期の借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他(地震デリバティブ)が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できないインプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.0%～100.0% 42.1%～44.3%	1.7% 42.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその 他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	115,314	△38	△308	△14,121	—	—	100,846	△117
デリバティブ取引								
その他								
地震デリバティブ(資産)	8	△21	—	22	—	—	8	—
地震デリバティブ(負債)	8	△21	—	22	—	—	8	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権)

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	30,205	35,735	5,530
危険債権額	35,360	33,023	△2,337
要管理債権額	14,041	17,812	3,771
三月以上延滞債権額	324	585	261
貸出条件緩和債権額	13,716	17,227	3,511
小計額	79,606	86,571	6,965
正常債権額	7,509,803	7,848,513	338,710
合計額	7,589,410	7,935,084	345,674

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(2021年度)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	23,992	—	23,992	3,379	27,372	—	27,372
預金・貸出業務	8,505	—	8,505	1,058	9,563	—	9,563
為替業務	6,761	—	6,761	—	6,761	—	6,761
代理業務	5,826	—	5,826	160	5,987	—	5,987
その他	2,898	—	2,898	2,160	5,059	—	5,059
その他業務収益	—	337	337	—	337	—	337
その他経常収益	66	0	66	63	130	—	130
顧客との契約から生じる経常収益	24,059	337	24,396	3,443	27,840	—	27,840
上記以外の経常収益	74,339	21,019	95,418	1,608	97,026	△405	96,620
外部顧客に対する経常収益	98,458	21,356	119,815	5,051	124,867	△405	124,461
セグメント間の内部経常収益	2,362	459	2,821	2,787	5,609	△5,609	—
計	100,820	21,815	122,636	7,839	130,476	△6,014	124,461
セグメント利益	17,852	744	18,596	2,011	20,607	△1,360	19,247
セグメント資産	13,503,063	79,094	13,582,158	42,573	13,624,731	△80,908	13,543,823
セグメント負債	13,108,114	70,844	13,178,959	23,872	13,202,831	△80,080	13,122,751
その他の項目							
減価償却費	6,026	904	6,930	23	6,954	0	6,954
資金運用収益	70,281	6	70,288	142	70,431	△1,720	68,710
資金調達費用	848	297	1,145	135	1,280	△395	885
減損損失	644	—	644	—	644	—	644
税金費用	5,746	256	6,003	436	6,439	△120	6,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,281	1,721	4,002	113	4,115	△29	4,086

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- (1)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- (2)「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
- (3)金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1)外部顧客に対する経常収益の調整額△405百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2)セグメント利益の調整額△1,360百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3)セグメント資産の調整額△80,908百万円及びセグメント負債の調整額△80,080百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△78,752百万円が含まれております。
- (4)その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2022年度〉

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	23,219	－	23,219	3,584	26,804	－	26,804
預金・貸出業務	8,830	－	8,830	1,295	10,125	－	10,125
為替業務	6,177	－	6,177	－	6,177	－	6,177
代理業務	5,835	－	5,835	165	6,000	－	6,000
その他	2,376	－	2,376	2,123	4,500	－	4,500
その他業務収益	－	315	315	－	315	－	315
その他経常収益	61	0	61	78	140	－	140
顧客との契約から生じる経常収益	23,281	315	23,597	3,663	27,260	－	27,260
上記以外の経常収益	76,984	21,973	98,957	525	99,483	△8	99,474
外部顧客に対する経常収益	100,265	22,288	122,554	4,188	126,743	△8	126,734
セグメント間の内部経常収益	2,854	451	3,305	2,805	6,110	△6,110	－
計	103,119	22,740	125,859	6,994	132,854	△6,119	126,734
セグメント利益	17,835	742	18,577	546	19,124	△1,812	17,312
セグメント資産	12,477,179	81,688	12,558,868	41,480	12,600,348	△79,374	12,520,974
セグメント負債	12,094,538	73,432	12,167,971	23,955	12,191,926	△78,277	12,113,649
その他の項目							
減価償却費	6,474	1,019	7,493	29	7,523	△78	7,444
資金運用収益	71,494	6	71,501	146	71,647	△2,246	69,400
資金調達費用	1,582	309	1,892	139	2,031	△416	1,615
減損損失	302	－	302	－	302	－	302
特別損失(システム移行関連費用)	998	－	998	－	998	－	998
税金費用	5,826	251	6,077	471	6,549	17	6,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,259	1,959	26,219	27	26,246	△31	26,214

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- (1)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- (2)「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
- (3)金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1)外部顧客に対する経常収益の調整額△8百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2)セグメント利益の調整額△1,812百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3)セグメント資産の調整額△79,374百万円及びセグメント負債の調整額△78,277百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△77,139百万円が含まれております。
- (4)その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務はクレジットカード手数料、為替業務は為替手数料、代理業務は口座振替手数料であり、クレジットカード手数料は取引の完了時点、為替手数料及び口座振替手数料は振替の完了時点で、それぞれ履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

	(単位 百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	4,336,360	2,794,929
現金	104,985	106,367
預け金	4,231,375	2,688,562
コールローン	183	492
買入金銭債権	11,853	8,350
商品有価証券	2,576	1,975
商品国債	469	192
商品地方債	2,106	1,782
有価証券	1,484,796	1,589,448
国債	437,109	405,503
地方債	487,075	574,709
短期社債	1,999	4,999
社債	304,728	337,452
株式	146,445	139,075
その他の証券	107,438	127,708
貸出金	7,420,532	7,762,579
割引手形	10,568	12,357
手形貸付	164,080	159,191
証書貸付	6,610,561	6,936,347
当座貸越	635,322	654,682
外国為替	12,390	6,991
外国他店預け	12,251	6,928
買入外国為替	127	62
取立外国為替	11	—
その他資産	146,309	195,673
未決済為替貸	464	734
前払費用	2,947	3,300
未収収益	5,263	5,446
金融派生商品	14,337	18,641
金融商品等差入担保金	769	3,408
その他の資産	122,529	164,143
有形固定資産	72,059	70,622
建物	30,222	28,917
土地	31,913	31,689
リース資産	3,376	3,026
建設仮勘定	1,371	1,695
その他の有形固定資産	5,175	5,293
無形固定資産	3,245	21,873
ソフトウェア	2,863	21,512
その他の無形固定資産	382	361
前払年金費用	1,003	1,249
支払承諾見返	53,468	68,828
貸倒引当金	△32,976	△37,094
資産の部合計	13,511,805	12,485,921

	(単位 百万円)	
	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
(負債の部)		
預金	10,570,550	10,832,981
当座預金	533,148	560,856
普通預金	7,775,266	8,085,163
貯蓄預金	224,479	225,268
通知預金	14,683	11,600
定期預金	1,849,281	1,792,012
その他の預金	173,690	158,080
譲渡性預金	110,805	186,291
売現先勘定	14,473	10,964
債券貸借取引受入担保金	303,985	9,484
借入金	1,991,887	928,763
借入金	1,991,887	928,763
外国為替	163	152
売渡外国為替	—	1
未払外国為替	163	150
その他負債	41,911	44,325
未決済為替借	1,586	569
未払法人税等	2,801	3,117
未払費用	1,651	1,943
前受収益	2,896	2,882
金融派生商品	9,977	13,901
金融商品等受入担保金	4,235	3,875
リース債務	3,376	3,026
その他の負債	15,386	15,009
賞与引当金	1,408	1,353
株式給付引当金	156	155
退職給付引当金	633	1,013
睡眠預金払戻損失引当金	1,604	1,149
ポイント引当金	327	358
繰延税金負債	14,880	6,907
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,809
支払承諾	53,468	68,828
負債の部合計	13,108,114	12,094,538
(純資産の部)		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,014	50,015
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	13	14
利益剰余金	175,196	181,928
利益準備金	7,998	8,774
その他利益剰余金	167,198	173,154
固定資産圧縮積立金	914	914
繰越利益剰余金	166,283	172,239
自己株式	△3,058	△3,805
株主資本合計	343,253	349,239
その他有価証券評価差額金	56,745	38,564
土地再評価差額金	3,654	3,550
評価・換算差額等合計	60,399	42,115
新株予約権	37	28
純資産の部合計	403,690	391,383
負債及び純資産の部合計	13,511,805	12,485,921

損益計算書

(単位 百万円)

	2021年度 (2021年4月 1日 2022年3月31日)	2022年度 (2022年4月 1日 2023年3月31日)
経常収益	100,820	103,119
資金運用収益	70,281	71,494
貸出金利息	57,828	57,686
有価証券利息配当金	9,123	11,057
コールローン利息	0	7
預け金利息	3,152	2,570
その他の受入利息	176	173
役務取引等収益	24,859	24,024
受入為替手数料	6,803	6,215
その他の役務収益	18,056	17,809
その他業務収益	2,438	2,017
外国為替売買益	515	311
国債等債券売却益	398	560
国債等債券償還益	0	78
金融派生商品収益	1,435	1,060
その他の業務収益	89	7
その他経常収益	3,240	5,582
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	1,063	3,173
その他の経常収益	2,177	2,409
経常費用	82,968	85,284
資金調達費用	848	1,582
預金利息	133	125
譲渡性預金利息	11	10
コールマネー利息	△15	△32
売現先利息	13	537
債券貸借取引支払利息	46	298
借入金利息	657	641
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	12,712	12,647
支払為替手数料	903	577
その他の役務費用	11,808	12,070
その他業務費用	1,323	685
商品有価証券売買損	16	10
国債等債券売却損	937	557
国債等債券償却	293	117
その他の業務費用	75	—
営業経費	60,665	63,835
その他経常費用	7,418	6,533
貸倒引当金繰入額	3,129	4,694
株式等売却損	—	8
株式等償却	3,226	681
その他の経常費用	1,063	1,148
経常利益	17,852	17,835
特別利益	131	25
固定資産処分益	131	25
特別損失	1,160	1,526
固定資産処分損	516	226
減損損失	644	302
システム移行関連費用	—	998
税引前当期純利益	16,823	16,333
法人税、住民税及び事業税	5,938	5,913
法人税等調整額	△191	△87
法人税等合計	5,746	5,826
当期純利益	11,076	10,507

(注) 貸出金償却につきましては、2021年度、2022年度ともに、計上額はありません。

株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,701	167,945	△3,158	335,893
会計方針の変更による累積的影響額							△323	△323		△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,378	167,622	△3,158	335,570
当期変動額										
剰余金の配当					779		△4,675	△3,896		△3,896
当期純利益							11,076	11,076		11,076
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			9	9					99	108
固定資産圧縮積立金の取崩						△110	110	—		—
土地再評価差額金の取崩							394	394		394
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	9	9	779	△110	6,904	7,574	99	7,682
当期末残高	121,101	50,001	13	50,014	7,998	914	166,283	175,196	△3,058	343,253

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	82,456	4,048	86,504	84		422,482
会計方針の変更による累積的影響額						△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,456	4,048	86,504	84		422,159
当期変動額						
剰余金の配当						△3,896
当期純利益						11,076
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						108
固定資産圧縮積立金の取崩						—
土地再評価差額金の取崩						394
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△25,711	△394	△26,105	△46		△26,151
当期変動額合計	△25,711	△394	△26,105	△46		△18,469
当期末残高	56,745	3,654	60,399	37		403,690

2022年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	121,101	50,001	13	50,014	7,998	914	166,283	175,196	△3,058	343,253
当期変動額										
剰余金の配当					775		△4,655	△3,879		△3,879
当期純利益							10,507	10,507		10,507
自己株式の取得									△810	△810
自己株式の処分			0	0					63	64
土地再評価差額金の取崩							103	103		103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	775	—	5,956	6,731	△746	5,986
当期末残高	121,101	50,001	14	50,015	8,774	914	172,239	181,928	△3,805	349,239

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	56,745	3,654	60,399	37	403,690
当期変動額					
剰余金の配当					△3,879
当期純利益					10,507
自己株式の取得					△810
自己株式の処分					64
土地再評価差額金の取崩					103
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18,180	△103	△18,284	△9	△18,293
当期変動額合計	△18,180	△103	△18,284	△9	△12,307
当期末残高	38,564	3,550	42,115	28	391,383

注記事項(2022年度)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:5年～50年
その他:2年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しております。
正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率を採用しております。
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3)株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異

- 発生年度の翌事業年度に一括損益処理
- (5)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6)ポイント引当金
ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り必要と認める額を計上しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2)受取配当金等の会計処理
株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金
(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 37,094百万円
(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
「連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 貸倒引当金」に記載した内容をご参照ください。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株 式 | 8,822百万円 |
| 出資金 | 2,169百万円 |
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 34,674百万円 |
| 危険債権額 | 33,023百万円 |
| 要管理債権額 | 17,812百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 585百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 17,227百万円 |
| 小計額 | 85,510百万円 |
| 正常債権額 | 7,847,924百万円 |
| 合計額 | 7,933,435百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩

和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	12,420百万円
--	-----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	3,863百万円
有価証券	579,935百万円
貸出金	873,335百万円
計	1,457,135百万円

担保資産に対応する債務	
預金	78,936百万円
売現先勘定	10,964百万円
債券貸借取引受入担保金	9,484百万円
借入金	913,763百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他の資産	84,000百万円
--------	-----------

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,903百万円
-----	----------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,066,102百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,999,368百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,396百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円
----------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	98,323百万円
--	-----------

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	1百万円
--	------

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	24,871百万円
退職給付費用	1,578百万円
減価償却費	6,474百万円
業務委託費	10,313百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	971百万円
貸倒引当金	10,934
未払事業税	272
有価証券評価損	5,112
減価償却超過額	918
その他	2,660
繰延税金資産小計	20,870
評価性引当額	△11,781
繰延税金資産合計	9,089
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15,597
固定資産圧縮積立金	△399
繰延税金負債合計	△15,997
繰延税金負債の純額	△6,907百万円

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の増加によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7
住民税均等割等	0.5
評価性引当額の増減	9.3
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度
損益に含まれた 評価差額	2	△5

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものは該当ありません。

なお、市場価格がない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	8,822	8,822
関連会社株式	—	—
合計	8,822	8,822

4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	124,751	31,466	93,285	118,320	30,305	88,015
	債券	474,240	469,301	4,938	426,966	424,114	2,852
	国債	96,187	95,028	1,158	90,485	89,960	524
	地方債	202,053	200,372	1,681	180,633	179,683	950
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	175,999	173,900	2,099	155,848	154,470	1,377
	その他	36,430	34,157	2,273	27,776	25,184	2,592
	小計	635,423	534,925	100,498	573,064	479,603	93,460
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	2,093	2,373	△279	1,902	2,188	△286
	債券	756,672	772,007	△15,334	895,697	926,572	△30,874
	国債	340,921	353,051	△12,129	315,018	337,991	△22,972
	地方債	285,022	287,058	△2,036	394,075	399,055	△4,980
	短期社債	1,999	1,999	△0	4,999	4,999	△0
	社債	128,728	129,897	△1,168	181,604	184,525	△2,921
	その他	70,469	75,085	△4,615	98,715	106,887	△8,172
	小計	829,235	849,466	△20,230	996,315	1,035,648	△39,333
合計		1,464,658	1,384,391	80,267	1,569,379	1,515,252	54,127

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	10,777	10,030
組合出資金	3,162	2,910
合計	13,940	12,940

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種類	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,768	1,063	—	4,639	3,171	8
債券	168,985	397	20	152,303	555	14
国債	161,202	390	20	151,365	553	—
地方債	6,940	0	—	—	—	—
社債	842	6	—	938	2	14
その他	25,973	0	917	4,459	6	543
合計	196,727	1,461	937	161,402	3,733	565

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、392百万円(うち、株式99百万円、社債293百万円)であります。

当事業年度における減損処理額は、117百万円(うち、社債117百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度
評価差額	80,276	54,161
その他有価証券	80,276	54,161
(△)繰延税金負債	23,531	△15,597
その他有価証券評価差額金	56,745	38,564

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	779,999	648,740	1,731	1,731	792,492	636,299	△1,608	△1,608
	受取変動・支払固定	780,082	648,740	3,221	3,221	792,492	636,299	6,178	6,178
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	4,953	4,953	—	—	4,570	4,570

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	84,400	39,583	△7,286	△7,286	113,188	59,726	△6,693	△6,693
	買建	60,093	39,591	6,694	6,694	75,962	59,669	6,895	6,895
	通貨オプション								
	売建	15,531	12,406	△580	186	45,487	37,496	△2,338	44
	買建	15,531	12,406	578	△44	45,487	37,496	2,304	188
	その他								
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△593	△449	—	—	169	436

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

		2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	1,545	195	△8	—	1,655	195	△8	—
	買建	1,545	195	8	—	1,655	195	8	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	68,874	558	69,433	69,698	213	69,911
資金運用収益	69,686	596	70,281	70,461	1,033	71,494
資金調達費用	811	37	848	763	819	1,582
役務取引等収支	12,011	134	12,146	11,235	141	11,376
役務取引等収益	24,676	182	24,859	23,831	193	24,024
役務取引等費用	12,664	47	12,712	12,595	51	12,647
その他業務収支	1,170	△54	1,115	1,544	△212	1,332
その他業務収益	1,922	516	2,438	1,706	311	2,017
その他業務費用	751	571	1,323	161	524	685
業務粗利益	82,057	638	82,695	82,478	142	82,620
経費(除く臨時処理分)	—	—	61,524	—	—	63,812
実質業務純益	—	—	21,171	—	—	18,808
コア業務純益	—	—	22,004	—	—	18,844
除く投資信託解約損益	—	—	22,004	—	—	18,805
一般貸倒引当金繰入額	—	—	298	—	—	504
業務純益	—	—	20,873	—	—	18,304
業務粗利益率	0.74%	0.89%	0.75%	0.73%	0.19%	0.72%

(注) 1. 国内業務部門は国内店(本部含む。以下同じ)の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益＝業務粗利益(除く国債等債券関係損益)－経費(除く臨時処理分)

4. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 利益率

(単位 %)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.14	0.14
資本経常利益率	4.32	4.48
総資産当期純利益率	0.08	0.08
資本当期純利益率	2.68	2.64

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\{(\text{期首純資産残高} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産残高} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

(3) 利鞘(国内業務部門)

(単位 %)

	2021年度	2022年度
資金運用利回(A)	0.63	0.62
貸出金利回	0.77	0.74
有価証券利回	0.67	0.68
資金調達原価(B)	0.51	0.51
預金等利回	0.00	0.00
外部負債利回	0.04	0.04
総資金利鞘(A)－(B)	0.12	0.11

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

(4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	10,970,467	71,233	11,008,325	11,278,645	74,381	11,318,372
	利息	69,686	596	70,281	70,461	1,033	71,494
	利回り	0.63%	0.83%	0.63%	0.62%	1.38%	0.63%
うち貸出金	平均残高	7,473,970	6,990	7,480,961	7,726,571	5,702	7,732,274
	利息	57,797	31	57,828	57,622	63	57,686
	利回り	0.77%	0.44%	0.77%	0.74%	1.12%	0.74%
うち商品有価証券	平均残高	3,155	—	3,155	2,400	—	2,400
	利息	13	—	13	8	—	8
	利回り	0.43%	—	0.43%	0.34%	—	0.34%
うち有価証券	平均残高	1,272,952	55,538	1,328,491	1,480,938	59,198	1,540,136
	利息	8,546	563	9,109	10,101	947	11,049
	利回り	0.67%	1.01%	0.68%	0.68%	1.60%	0.71%
うちコールローン	平均残高	9,709	298	10,008	13,205	409	13,615
	利息	0	0	0	0	6	7
	利回り	0.00%	0.12%	0.00%	0.00%	1.70%	0.05%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	2,163,068	—	2,163,068	2,011,379	—	2,011,379
	利息	3,152	—	3,152	2,570	—	2,570
	利回り	0.14%	—	0.14%	0.12%	—	0.12%
資金調達勘定	平均残高	11,928,710	70,993	11,966,328	12,283,645	74,198	12,323,189
	利息	811	37	848	763	819	1,582
	利回り	0.00%	0.05%	0.00%	0.00%	1.10%	0.01%
うち預金	平均残高	9,899,998	11,013	9,911,011	10,250,607	10,335	10,260,942
	利息	132	1	133	110	15	125
	利回り	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.14%	0.00%
うち譲渡性預金	平均残高	231,975	—	231,975	283,684	—	283,684
	利息	11	—	11	10	—	10
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
うちコールマネー	平均残高	130,632	—	130,632	179,450	—	179,450
	利息	△15	—	△15	△32	—	△32
	利回り	△0.01%	—	△0.01%	△0.01%	—	△0.01%
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	14,498	14,498	—	18,510	18,510
	利息	—	13	13	—	537	537
	利回り	—	0.09%	0.09%	—	2.90%	2.90%
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	236,922	11,888	248,810	326,595	10,440	337,035
	利息	23	22	46	32	266	298
	利回り	0.00%	0.18%	0.01%	0.00%	2.54%	0.08%
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	1,426,481	—	1,426,481	1,235,704	—	1,235,704
	利息	657	—	657	641	—	641
	利回り	0.04%	—	0.04%	0.05%	—	0.05%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年度1,055,420百万円、2022年度1,097,804百万円)を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

4. 預け金には譲渡性預け金を含めております。

(5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	11,066	169	11,206	1,927	44	1,962
	利率による増減	△8,397	△6	△8,374	△1,152	393	△749
	純増減	2,669	163	2,832	775	437	1,213
うち貸出金	残高による増減	2,702	△3	2,700	1,888	△15	1,878
	利率による増減	△3,241	△9	△3,252	△2,063	47	△2,020
	純増減	△539	△12	△552	△175	32	△142
うち商品有価証券	残高による増減	△4	—	△4	△2	—	△2
	利率による増減	△4	—	△4	△3	—	△3
	純増減	△8	—	△8	△5	—	△5
うち有価証券	残高による増減	125	216	274	1,419	58	1,519
	利率による増減	631	△34	664	136	326	421
	純増減	756	182	938	1,555	384	1,940
うちコールローン	残高による増減	△4	0	△7	0	1	2
	利率による増減	17	△5	15	△0	5	5
	純増減	13	△5	8	0	6	7
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	2,132	—	2,132	△193	—	△193
	利率による増減	331	—	331	△389	—	△389
	純増減	2,463	—	2,463	△582	—	△582
支払利息	残高による増減	96	10	111	24	35	40
	利率による増減	△1,130	△10	△1,143	△72	747	694
	純増減	△1,034	0	△1,032	△48	782	734
うち預金	残高による増減	10	△0	12	8	△1	2
	利率による増減	△102	△6	△111	△30	15	△10
	純増減	△92	△6	△99	△22	14	△8
うち譲渡性預金	残高による増減	△5	—	△5	2	—	2
	利率による増減	1	—	1	△3	—	△3
	純増減	△4	—	△4	△1	—	△1
うちコールマネー	残高による増減	△14	—	△14	△10	—	△10
	利率による増減	1	—	1	△7	—	△7
	純増減	△13	—	△13	△17	—	△17
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	7	7	—	116	116
	利率による増減	—	△7	△7	—	408	408
	純増減	—	△0	△0	—	524	524
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	17	14	33	9	△36	78
	利率による増減	△0	△1	△3	—	280	174
	純増減	17	13	30	9	244	252
うちコマーシャル・ ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	299	—	298	△99	—	△99
	利率による増減	△1,239	△4	△1,243	83	—	83
	純増減	△940	△4	△945	△16	—	△16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

(6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	7,966,257	—	7,966,257	8,352,076	—	8,352,076
	定期性預金	1,880,988	—	1,880,988	1,842,708	—	1,842,708
	その他	52,751	11,013	63,764	55,822	10,335	66,157
	計	9,899,998	11,013	9,911,011	10,250,607	10,335	10,260,942
譲渡性預金		231,975	—	231,975	283,684	—	283,684
合計		10,131,973	11,013	10,142,987	10,534,291	10,335	10,544,626

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2021年度	434,120	334,385	631,381	212,586	175,027	40,109	1,827,611
	2022年度	424,293	312,421	619,859	191,914	209,389	34,127	1,792,006
うち固定金利 定期預金	2021年度	434,041	334,385	631,381	212,586	175,027	40,109	1,827,532
	2022年度	424,293	312,421	619,859	191,914	209,389	34,127	1,792,006
うち変動金利 定期預金	2021年度	32	—	—	—	—	—	32
	2022年度	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	割引手形	10,036	—	10,036	10,925	—	10,925
	手形貸付	155,357	135	155,493	135,821	56	135,877
	証書貸付	6,643,192	6,854	6,650,046	6,891,607	5,646	6,897,254
	当座貸越	665,383	—	665,383	688,216	—	688,216
	合計	7,473,970	6,990	7,480,961	7,726,571	5,702	7,732,274

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2021年度	993,208	639,150	807,235	613,795	3,731,818	635,322	7,420,532
	2022年度	1,789,103	1,362,164	1,031,452	761,621	2,163,880	654,357	7,762,579
うち変動金利	2021年度	—	301,497	399,922	273,326	2,582,166	42,746	—
	2022年度	—	675,603	524,572	378,379	1,676,834	41,057	—
うち固定金利	2021年度	—	337,652	407,313	340,469	1,149,652	592,575	—
	2022年度	—	686,560	506,879	383,241	487,046	613,300	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
 2. 2022年度については、TSUBASA基幹系システム共同化に伴い、貸出金の残存期間別における約定返済額を考慮しております。

(10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度
有価証券	1,797	1,553
債権	33,259	32,274
不動産	367,639	362,494
計	402,697	396,321
保証	2,486,780	2,555,222
信用	4,531,054	4,811,034
合計	7,420,532	7,762,579

(11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度
債権	318	214
不動産	2,227	2,147
その他	1,043	874
計	3,589	3,236
保証	5	3
信用	49,873	65,588
合計	53,468	68,828

(12) 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率 (A) / (B)	期中平均
2021年度	国内業務部門	7,413,930	10,669,760	69.48%	73.76%
	国際業務部門	6,602	11,595	56.93	63.46
	合計	7,420,532	10,681,355	69.47	73.75
2022年度	国内業務部門	7,759,688	11,011,319	70.47	73.34
	国際業務部門	2,891	7,953	36.35	55.17
	合計	7,762,579	11,019,272	70.44	73.32

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,702,475	36.4%	2,777,354	35.8%
運転資金	4,718,057	63.6	4,985,225	64.2
合計	7,420,532	100.0	7,762,579	100.0

(14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度
住宅ローン	1,906,085	2,008,631
その他ローン	110,135	110,257
合計	2,016,220	2,118,888

(15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く・特別国際金融取引勘定分)	281,034	7,420,532	100.0%	276,782	7,762,579	100.0%
製造業	2,061	403,018	5.4	2,000	392,099	5.1
農業、林業	526	28,514	0.4	521	30,723	0.4
漁業	51	1,568	0.0	51	1,545	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	40	3,433	0.0	45	3,712	0.0
建設業	5,700	267,630	3.6	5,526	270,358	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	98	97,782	1.3	101	104,659	1.4
情報通信業	617	44,181	0.6	521	39,516	0.5
運輸業、郵便業	1,134	190,788	2.6	1,112	197,280	2.5
卸売業、小売業	5,392	561,990	7.6	5,304	583,246	7.5
金融業、保険業	197	209,111	2.8	199	241,698	3.1
不動産業、物品賃貸業	5,535	716,828	9.7	5,374	680,013	8.8
各種サービス業	8,701	587,679	7.9	8,697	574,008	7.4
地方公共団体等	152	2,351,725	31.7	163	2,576,186	33.2
その他	250,830	1,956,279	26.4	247,168	2,067,529	26.6
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	281,034	7,420,532	—	276,782	7,762,579	—

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

(16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2021年度	281,034	7,420,532	280,464	4,149,447	99.8%	55.9%
2022年度	276,782	7,762,579	276,205	4,252,290	99.8	54.8

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(17) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	29,282	34,674	5,392
危険債権額	35,355	33,023	△2,332
要管理債権額	14,040	17,812	3,772
三月以上延滞債権額	323	585	262
貸出条件緩和債権額	13,716	17,227	3,511
小計額	78,678	85,510	6,832
正常債権額	7,509,101	7,847,924	338,823
合計額	7,587,780	7,933,435	345,655

(18) 貸倒引当金

(単位 百万円)

		2021年度				2022年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	
				(目的使用)	(その他)				(目的使用)	(その他)
	一般貸倒引当金	9,226	9,524	—	9,226	9,524	9,524	10,028	—	9,524
	個別貸倒引当金	21,911	23,452	1,289	20,621	23,452	23,452	27,066	576	22,875
貸倒引当金		31,137	32,976	1,289	29,847	32,976	32,976	37,094	576	32,399

(注) 期中減少額(その他)に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金: 洗替による取崩額

個別貸倒引当金: 洗替による取崩額

(19) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	416,008	—	416,008	478,446	—	478,446
	地方債	444,539	—	444,539	550,388	—	550,388
	短期社債	2,021	—	2,021	3,813	—	3,813
	社債	312,159	—	312,159	329,997	—	329,997
	株式	57,376	—	57,376	53,137	—	53,137
	その他の証券	40,847	55,538	96,385	65,155	59,198	124,353
合計		1,272,952	55,538	1,328,491	1,480,938	59,198	1,540,136

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(20) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2021年度	6,039	90,148	19,980	—	84,178	236,763	—	437,109
	2022年度	26,155	19,165	45,164	—	88,461	226,557	—	405,503
地方債	2021年度	44,281	105,315	105,686	70,380	157,774	3,637	—	487,075
	2022年度	39,073	155,019	131,545	114,105	132,290	2,675	—	574,709
短期社債	2021年度	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
	2022年度	4,999	—	—	—	—	—	—	4,999
社債	2021年度	44,054	64,906	64,669	24,945	28,516	77,636	—	304,728
	2022年度	31,011	93,230	90,368	34,709	10,136	77,995	—	337,452
株式	2021年度	—	—	—	—	—	—	146,445	146,445
	2022年度	—	—	—	—	—	—	139,075	139,075
その他の証券	2021年度	2,086	15,637	27,004	16,637	10,775	3,531	31,765	107,438
	2022年度	9,024	13,246	34,099	2,051	24,594	2,893	41,797	127,708

(21) 預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
2021年度	国内業務部門	1,432,545	10,669,760	13.42%	12.56%
	国際業務部門	52,251	11,595	450.63	504.27
	合計	1,484,796	10,681,355	13.90	13.09
2022年度	国内業務部門	1,539,434	11,011,319	13.98	14.05
	国際業務部門	50,013	7,953	628.86	572.79
	合計	1,589,448	11,019,272	14.42	14.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(22) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度
商品国債	675	359
商品地方債	2,480	2,040
合計	3,155	2,400

自己資本の充実の状況 (平成26年金融庁告示第7号に基づく開示)

自己資本の構成に関する開示事項 37

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項	41
自己資本調達手段の概要	41
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	43
信用リスクに関する事項	44
信用リスク削減手法に関する事項	49
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	50
証券化エクスポージャーに関する事項	51
マーケット・リスクに関する事項	52
オペレーショナル・リスクに関する事項	52
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	53
金利リスクに関する事項	54

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項	55
自己資本の充実度に関する事項	55
信用リスクに関する事項	57
信用リスク削減手法に関する事項	71
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	72
証券化エクスポージャーに関する事項	73
マーケット・リスクに関する事項	73
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	74
リスクウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	75
金利リスクに関する事項	75

報酬等に関する開示事項 (平成24年金融庁告示第21号に基づく開示)

当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	76
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	76
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに 報酬等と業績の連動に関する事項	77
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	77
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	77

当行および当グループでは、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については原則として基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(1)連結

(単位 百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	358,031	352,926
うち、資本金及び資本剰余金の額	195,852	195,851
うち、利益剰余金の額	167,909	162,077
うち、自己株式の額(△)	3,800	3,053
うち、社外流出予定額(△)	1,930	1,948
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△377	11
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△377	11
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	37
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	43	56
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	43	56
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,900	13,800
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	241	496
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	232	548
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	365,098	367,876
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	15,307	2,359
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	15,307	2,359
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	262	198
適格引当金不足額	9,120	9,023
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	532	736
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	41	45
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,264	12,364
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	339,834	355,512

(単位 百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,489,979	2,422,247
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,360	5,512
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,360	5,512
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	153,691	154,886
信用リスク・アセット調整額	240,562	258,822
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,884,234	2,835,957
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.78	12.53

(2)単体

(単位 百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	347,309	341,304
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,116	171,115
うち、利益剰余金の額	181,928	175,196
うち、自己株式の額(△)	3,805	3,058
うち、社外流出予定額(△)	1,930	1,948
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	37
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9	11
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9	11
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,900	13,800
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	241	496
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	354,487	355,649
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	15,221	2,258
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	15,221	2,258
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	13,509	13,275
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	869	698
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	41	45
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,642	16,279
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	324,845	339,370

(単位 百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年3月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,452,071	2,391,093
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,360	5,512
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,360	5,512
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	146,193	146,638
信用リスク・アセット調整額	230,599	249,196
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,828,864	2,786,928
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.48	12.17

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

1. 平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という)第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

株式会社北洋キャピタルは、連結自己資本比率の算出においては連結グループに含めておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項を適用したため会計連結範囲に含めておりません。

2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループのうち、連結子会社の数は6社です。連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

(2023年3月31日現在)

名称	主要業務内容
株式会社札幌北洋リース	リース業務
株式会社札幌北洋カード	クレジットカード業務、信用保証業務
北洋ビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務
ノースパシフィック株式会社	信用保証業務
北洋証券株式会社	証券業務
株式会社北海道共創パートナーズ	コンサルティング業務、人材紹介業務、M&Aアドバイザリー業務

3. 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものは以下のとおりです。

名称 主要業務内容	貸借対照表上の額 (2023年3月31日現在)
株式会社北洋キャピタル	総資産の額 111百万円
投資事業組合財産の運用及び管理	純資産の額 98百万円

(注) 連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。

5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内における資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。また、連結グループ内に債務超過会社はなく、自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

発行主体	株式会社北洋銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注)	/
連結自己資本比率	192,052百万円
単体自己資本比率	167,311百万円

(注) 普通株式に係る資本金および資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社北洋銀行
資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	28百万円
単体自己資本比率	28百万円

【劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借入金】

発行主体	株式会社北洋銀行
資本調達手段の種類	劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借入金
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	15,000百万円
単体自己資本比率	15,000百万円
償還期限の有無	有
その日付	2028年9月30日
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日及びその償還金額	初回償還可能日・償還金額 2023年9月29日・15,000百万円
剰余金の配当又は利息の支払	/
配当率又は利率	非公表
配当等停止条項の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約 その他の償還を行う蓋然性を高める特約の有無	有
その概要	ステップ・アップ金利に係る特約あり ステップアップ日 2023年10月1日
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
元本の削減に係る特約の有無	無

【非支配株主持分】

発行主体	ノースパシフィック株式会社
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	/
連結自己資本比率	232百万円

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

1. 自己資本の充実度に関する評価

当行は、「自己資本管理方針」に基づき、財務の健全性を確保するため自己資本比率を適切な水準に維持するとともに、経営体力の範囲内でリスクカテゴリー毎に自己資本を最適配賦することで資本効率を高めるため、自己資本の充実に関する評価を行っています。自己資本充実度を適切に評価するため、以下の2つの方法により自己資本の十分性を総合的に評価しております。なお、当行連結グループの自己資本・リスクアセットは、銀行単体ベースが大半を占めていることから、単体ベースの評価をもって十分説明できるものと判断しております。

(1) 自己資本比率管理

安定的な自己資本比率の水準を確保するという観点から、自己資本比率の計画と実績を比較し、十分な自己資本が確保できているか確認しております。

(2) 統合的リスク管理

保有するリスクに対して十分な自己資本を確保するという観点から、統合的リスク管理により資本配賦額(リスク資本枠)に対する

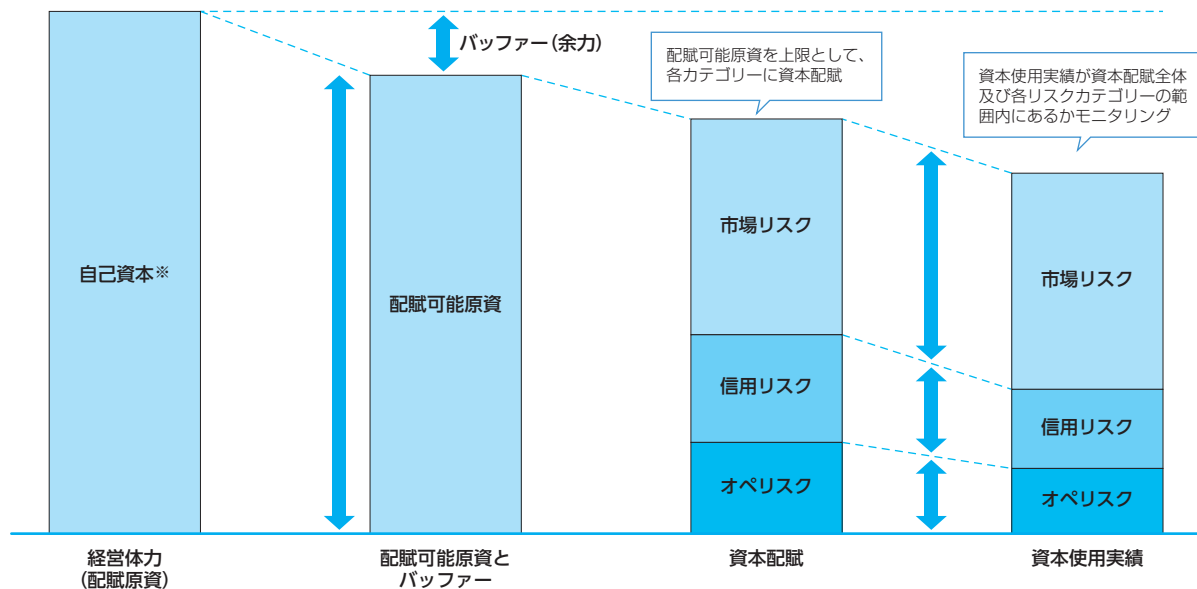
使用状況の評価を行っています。経営体力(配賦原資)から、将来の新しい業務の開始や一時的な配賦額の超過等に備えたバッファ(余力)を除いた配賦可能原資を上限として、各リスクカテゴリー(市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク)に資本を配賦します。資本配賦モニタリング部門は、資本の使用実績が各リスクカテゴリー及び資本配賦額全体の範囲内に収まっているかをモニタリングしております。

また、金利の急変や為替・株式相場の急落、景気の悪化等、複数のシナリオによりストレス・テストを実施し、ストレス環境下での自己資本の健全性を検証しております。

2. 評価方法の検証・見直し

自己資本充実度に関する評価方法が適切であるかを定期的に検証し、必要に応じて見直しを行うこととしております。この検証にあたっては、当該評価方法では把握困難なリスクや経営環境の変化を勘案するとともに、適切性については資金・収益計画等の戦略目標やリスクプロファイル等に見合っているかという観点で検証しております。

統合的リスク管理



※自己資本比率規制上のコア資本(バーゼルⅢ完全実施ベース)

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

「信用リスク」とは、信用供与先の財務状況悪化あるいは支払能力低下等により、資産の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクや、大口信用供与先、特定業種または特定グループ等への貸出資産等の偏在・集中から生じるリスクをいいます。

当グループでは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑止し、健全な業務運営を実践・継続していくために、信用リスク管理の部署・役割・手法等を明確に定め、強固なリスク管理態勢を確立することを基本方針としております。

(2) 手続の概要

A. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当グループでは、「信用格付制度」を柱とする信用リスク管理態勢を構築し、個別の案件及び信用供与先の管理と、与信ポートフォリオ全体の管理を行っております。また、資産の自己査定では、適正な償却・引当を実施するとともに、格付と連動した自己査定システムを構築し、信用リスク管理の高度化を図っております。

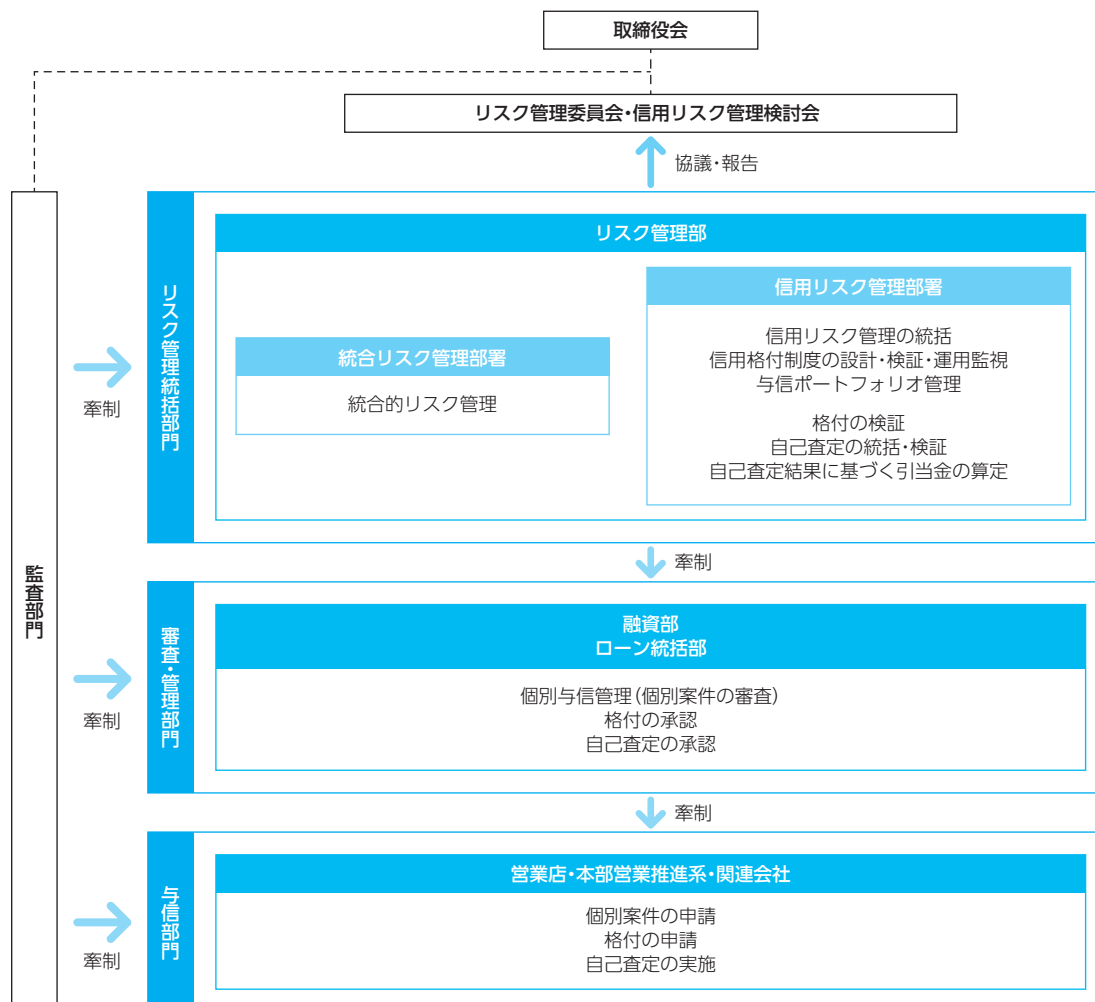
(a) 信用リスク管理態勢

当行では、信用リスクに関わる各部門が、それぞれ独立性を確保しており、牽制機能を発揮しております。具体的には、審査・管理部門が、与信部門（営業店及び営業推進部署）における個別案件の信用リスクを管理し、与信部門や審査・管理部門から組織的・機能的に独立した「リスク管理部の信用リスク管理部署」が、信用リスク全体を統括・管理しております。

「リスク管理部の統合リスク管理部署」は、信用リスクを含めた全てのリスクを統合的に管理し、さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に関わる各部門を監査しております。

また、「リスク管理委員会」及び「信用リスク管理検討会」を開催し、信用リスク管理方針の検討、信用格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリング等を行い、与信ポートフォリオ全体の健全性確保に努めております。

なお、「リスク管理部の信用リスク管理部署」は、グループ各社の信用リスクも含め、当グループ全体の信用リスク管理態勢の強化・充実に努めております。



(b) 個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則（公共性・安全性・採算性・成長性・流動性）に則り、与信部門及び「融資部」を中心とする審査・管理部門が、審査基準に従った厳正な審査を行っております。また、「融資部」では、経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先等の整理回収活動を行っております。これらの審査・管理を通して良質な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っております。

また、「ローン統括部」では、主として個人のお客さま向けローンにかかる審査・管理及び整理回収活動を行っております。

(c) 与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の信用供与先に集中すること等により、一時に大きな損失を被るリスクを管理するとともに、地域別・業種別等のさまざまな角度から信用リスクの状況を把握・検証し、健全なポートフォリオを維持していくものです。「リスク管理部の信用リスク管理部署」が中心となって信用リスクの状況について分析を行い、その結果に基づいてさまざまな対策や施策を講じることにより、与信ポートフォリオ全体の健全性の確保に努めております。

また、与信ポートフォリオ管理においては、信用リスクの計量化（※）に取組み、信用リスク量としてVaR（バリュー・アット・リスク、最大損失見込額）の計測を行っております。

※「信用リスクの計量化」とは、信用供与先の倒産や経営状況の悪化等により発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的な手法により予測することです。VaR計測の前提条件は、保有期間1年、信頼水準99%としております。

(d) 資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に応じて分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期正措置制度」により義務付けられているものです。

当行では、「自己査定要領」に基づいて与信部門が資産の自己査定を実施し、審査・管理部門が承認しております。さらに「リスク管理部の信用リスク管理部署」が自己査定結果やプロセスの正確性について検証を行い、「監査部」が監査を実施しております。また、自己査定の結果に基づいて、「リスク管理部の信用リスク管理部署」及び「融資部」が貸倒引当金の算定を行っております。当行連結子会社においても、当行の自己査定要領に準じ、適切な取扱いを行っております。これらのプロセスを通じて当グループは資産の健全性を維持しております。

B. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、基準期末の自己査定結果による債務者区分に応じて、あらかじめ定める方法により計上しております。ただし、国及び地方公共団体に対する債権については、貸倒引当金計上の対象とはしていません。

(a) 一般貸倒引当金

正常先・要注意先・要管理先の債権額に対して、所定の予想損失率を乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率は、過去の一定期間における貸倒実績率等をもとに、将来見込等の必要な修正を加えて算出しております。

(b) 個別貸倒引当金

破綻懸念先の債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対して、所定の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率は、過去の一定期間における貸倒実績率等をもとに、将来見込等の必要な修正を加えて算出しております。

実質破綻先・破綻先については、債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分の全額を個別貸倒引当金として計上しております。

貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類		計上基準
債務者区分		
一般貸倒引当金		
正常先	債権額に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上	
要注意先		
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上	
個別貸倒引当金		
破綻懸念先	債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対し、貸倒実績率等に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上	
実質破綻先	債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対し、全額を計上	
破綻先		

C. 信用リスクの算出にあたり、基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質及びエクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画**(a) 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャー**

当グループでは、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、原則として基礎的内部格付手法を適用しておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産又は連結子会社については、例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上で重要な影響を与えるものではありません。なお、会社別の適用手法は次の通りです。

(2023年3月31日現在)

名称	適用手法
株式会社北洋銀行	基礎的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法)
株式会社札幌北洋リース	
ノースパシフィック株式会社	
株式会社札幌北洋カード	
北洋ビジネスサービス株式会社	標準的手法 (株式エクスポージャーは 基礎的内部格付手法)
株式会社北洋キャピタル	
北洋証券株式会社	
株式会社北海道共創パートナーズ	

(b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ありません。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当グループでは、標準的手法による信用リスク・アセットの計算において、リスク・ウェイトの判定基準として使用する適格格付機関をエクスポージャーの種類に応じて次のように定めております。

証券化以外のエクスポージャー

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

証券化エクスポージャー

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 使用する内部格付手法の種類

「基礎的内部格付手法」を使用しております。

(2) 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「各種パラメータの推計」から構成されております。

A. 信用格付

「信用格付」は、信用供与先の信用力を評価する「債務者格付」と、個々の与信取引にかかるデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」及び「案件格付(特定貸付債権)」から構成されております。

(a) 債務者格付

「債務者格付」は、事業性と信及び市場取引にかかる全ての信用供与先を対象とし、信用供与額等に応じて「事業法人等」又は「リテール(事業性)」のいずれかに区分したうえで、それぞれについて財務情報・定性情報及び外部格付情報(※)等を総合的に勘案し、信用供与先の信用力に応じた格付を付与するものです。なお、「リテール(事業性)」の格付付与については、原則としてシステム自動判定による「簡易査定」の方法によることとしております。

また、「債務者格付」は、自己査定における債務者区分と整合するものとなっております。

※外部格付の勘案にあたっては、「債務者格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しております。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付		債務者区分	定義	デフォルト区分
事業法人等	リテール(事業性)			
1格	91格 92格 93格	正常先	債務履行の確実性が極めて高い水準にある先。	非デフォルト
2格			債務履行の確実性が高い水準にある先。	
3格			債務履行の確実性が十分にある先。	
4格			債務履行の確実性に当面問題はないが、事業環境等が大きく変化した場合、その確実性が低下する可能性がある先。	
5格			債務履行の確実性に当面問題はないが、事業環境等が変化した場合、その確実性が低下する懸念がある先。	
6格			債務履行の確実性が上位格より劣り、事業環境等が変化した場合、履行能力が損なわれる要素が見受けられる先。	
7格			債務履行の確実性が十分とは言えず、事業環境等が変化した場合の対応力が弱く、結果的に大きな影響を受ける可能性がある先。	
8格	99格	要注意先	財務内容が脆弱又は業況が低調ないし不安定であり、債務の履行状況に注意を要する先。	
9格			財務内容又は業況が深刻な状況にあり、早急な立ち直りに時間を要し、債務の履行状況に大きな懸念がある先。	
10格		要管理先	要注意先で要管理債権を有する先。	デフォルト
11格		破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況も芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先。	
12格		実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている先。	
13格		破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先。	

(b) 案件格付

案件格付は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類等に応じて与信取引単位でデフォルト時の損失可能性を評価するものです。

(c) 案件格付(特定貸付債権)

案件格付(特定貸付債権)は、プロジェクト・ファイナンス等の特定貸付債権について、事業リスクやスキーム等に応じて、信用リスクの程度を評価するものです。

B. リテールプール管理

リテールプール管理は、消費性で信及び相対的に小口の事業性で信について、リスク特性に応じて集約したプール単位で管理するものです。

プールは、商品種類や資金使途、債務者の属性や取引のリスク特性、延滞の状況等により区分しております。

C. 各種パラメータの推計

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付ごとにPD(予想デフォルト率)を、リテール向けエクスポージャーでは

プール区分ごとにPD、LGD(デフォルト時損失率)及びEAD(デフォルト時エクスポージャー)を推計しております。

推計された各種パラメータ(PD・LGD・EAD等)は、与信判断や貸出金利決定、信用リスクの計量化、貸出方針決定、採算管理等、銀行内部の業務運営に活用しております。

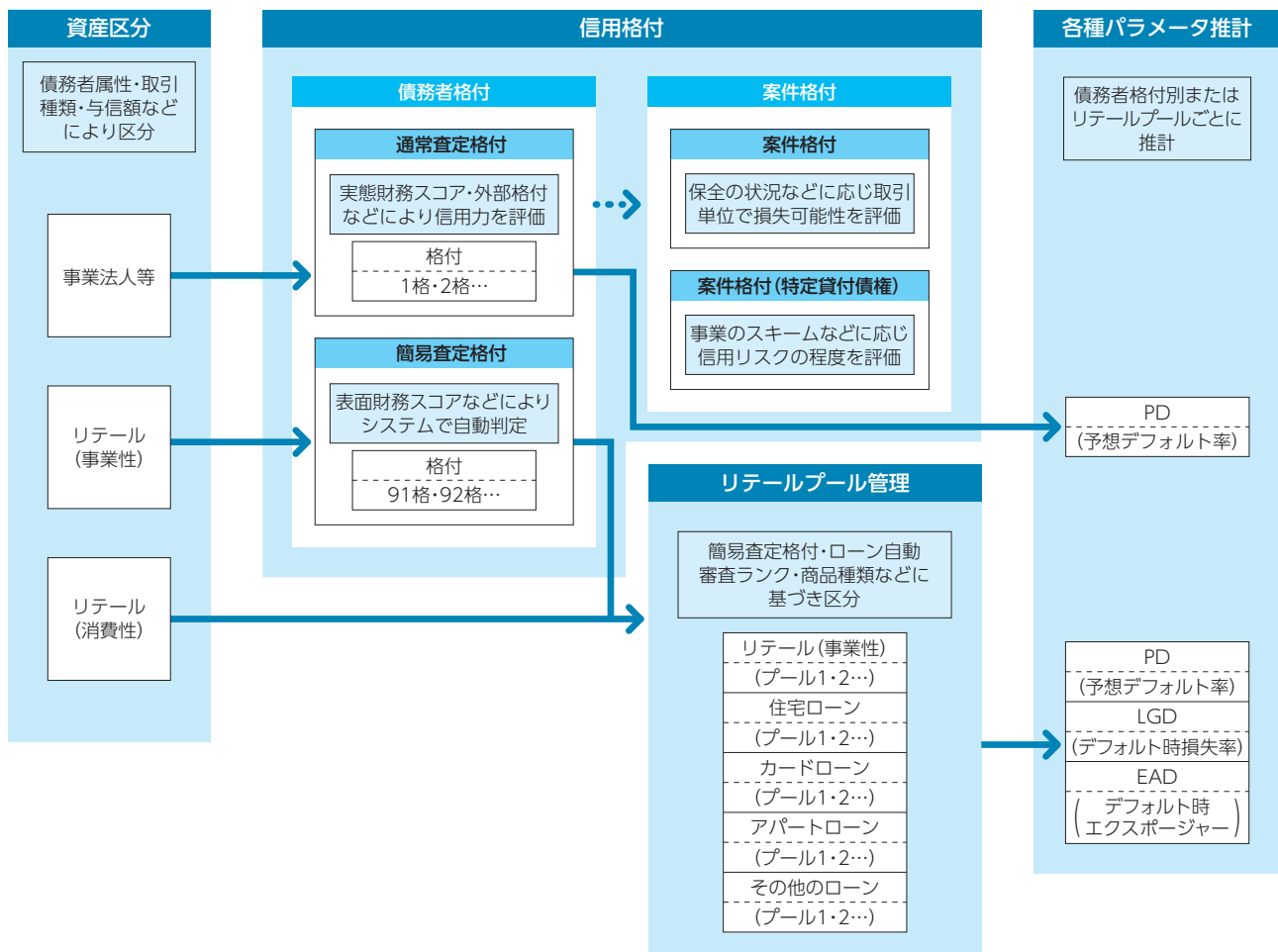
D. 内部格付制度の管理と検証手続

信用リスク管理の根幹である内部格付制度の運用が厳正に行われるよう、与信部門や審査・管理部門から独立した信用リスク管理部署が、信用格付、リテールプール管理及び各種パラメータ推計等を定期的に検証し、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うこととしております。

信用リスク管理部署が行った各検証の結果については、全ての部門からの独立性が確保された監査部門が監査する態勢としており、実効性のある信用リスク管理態勢を構築しております。

E. 連結グループにおける内部格付制度の概要

当行の内部格付制度に準じたものとしており、管理と検証については、当行の信用リスク管理部署が適切に実施しております。

内部格付制度の概要

(3) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付」「案件格付」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っております。また、「債務者格付」や「リテールプール」の区分毎に、PD等のパラメータを推計しております。

A. 債務者格付の付与及びリテールプールへの割当て手続**(a) 事業法人向けエクスポージャー**

当該債務者に対しては、担当店部室が格付判定基準に基づき1次判定を行い、信用供与額に応じて所管部署が承認を行う手続により「債務者格付」を付与しております。格付の判定では、財務情報や定性情報に基づくスコアリング評価に加え、実態面や延滞等の事象、外部格付情報等を総合的に勘案しております。なお、外部格付の勘案にあたっては、「債務者格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しております。

(b) ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、財政指標によるスコアリング評価等を勘案しております。

(c) 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、財務健全性指標等によるスコアリング評価を勘案しております。

(d) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

債務者格付の付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

(e) 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナント抵触の有無、事業リスクやファイナンス・スキームの評価等を勘案しております。

(f) 居住用不動産向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、債務者属性と案件属性を使用した自動審査システムによる「リスクランク」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTV（担保物件評価額に対する借入金額の割合）等を勘案しております。

(g) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、商品種類、延滞の有無、枠使用率（極度額に対する貸出残高の割合を示す指標）等を勘案しております。

(h) その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

「リテールプール」への割当てでは、債務者属性と案件属性を使用した自動審査システムによる「リスクランク」のほか、延滞の有無、商品種類等を勘案しております。

(i) その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

「リテールプール」への割当てでは、表面財務スコアと定性スコアを用いてシステムの自動判定により付与した「簡易査定格付」のほか、延滞の有無等を勘案しております。

B. PD・LGD・EADの推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ

「債務者格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーについては、「債務者格付」の区分毎にPDの推計を行っております。

また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っております。

なお、PDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のデフォルト率の実績値をもとに長期平均デフォルト率を算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しております。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しております。

各エクスポージャーの区分及び格付の付与手続の概要は以下の通りです。

C. 連結グループにおけるポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行で債務者格付を付与している先については、当行と同一の債務者格付を付与し、当行で債務者格付を付与していない先については、当行の格付付与手続に準じ、適切に債務者格付を付与しております。

ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

エクスポージャーの区分		エクスポージャーの概要	内部格付制度
事業法人等向け エクスポージャー	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス等	案件格付（特定貸付債権）
	事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けを含む）	事業法人（個人事業主を含む）のうち 与信残高50百万円超の先等に対する与信	債務者格付 案件格付
	ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、 我が国の政府関係機関、信用保証協会等に対する与信	
	金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、証券会社等に対する与信	
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン等	リテールプール管理
	適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローン等	
	その他リテール向けエクスポージャー		
	事業性	事業法人（個人事業主を含む）のうち 与信残高50百万円以下の先等に対する与信	
株式等エクスポージャー	消費性	居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング 型リテール向けエクスポージャー以外の消費性で与信	債務者格付
	株式等エクスポージャー	株式、REIT等	

※ 適格購入事業法人等向けエクスポージャーの取扱いはありません。

信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

信用リスク削減手法とは、与信取引の際に申受けする担保や保証等のことをいい、信用リスクを減少させる効果を有します。

当行では、担保や保証及び貸出金と自行預金の相殺を主要な信用リスク削減手法として適用しております。

信用リスク削減手法は、手続の誤りにより担保・保証の契約が無効となるリスク、担保の価値が減少するリスク、保証人の倒産等により保証契約が履行されないリスク等にさらされており、このようなリスクを管理するため、担保・保証の取扱手続や管理・評価方法を定めております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

当行では、貸出金全般（ただし、コールローン・預け金等を除く）について、自行預金との相殺を信用リスク削減手法として適用しております。相殺対象となる預金は、担保として申受けていない定期性預金としております。

なお、ここでいう相殺とは、自己資本比率を算出する上で預金によって貸出金の信用リスク・アセットを削減させるという内部管理上の手続であり、実際に貸出金の回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

(3) 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

該当する取引がないことから、信用リスク削減手法としての適用は行っておりません。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得にあたっては、登記や確定日付により第三者対抗要件を備える等の手続を経るとともに、取得した担保については、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権

保全に支障のないよう管理しております。

また、担保の評価は、当行が定める規定に基づき、担保の種類等に応じ適切な方法で実施しており、評価の見直しについても定期的かつ適切に実施しております。

(5) 主要な担保の種類

主要な担保は、自行預金（総合口座担保預金を含みます）、上場株式、商業手形、不動産（土地・建物）、債権等です。これらの担保は、信用リスク・アセットの算出においても、適格金融資産担保、適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保として、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、信用度の高い国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会等です。信用リスク・アセットの算出においては、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

なお、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴うリスクとしては、有価証券の担保銘柄や担保債権の支払先が特定の先あるいは特定の業種等に集中するリスクや、保証における保証人が特定の先あるいは特定の業種等に集中するリスクが考えられます。

当行では、現在申受けしている担保・保証等に関して、銘柄及び取引先の集中等は発生しておりません。

(8) 連結子会社における信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結子会社においては、信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法は適用しないこととしております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

<派生商品取引>

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

A. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引の取引相手のリスクには、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクなどがあります。

当行では、「統合的リスク管理方針」「市場リスク管理規程」等に基づき、取引金融機関別及び取引種類別の与信限度枠について、取引金融機関の信用力や取引状況に応じて割り当て、半期毎に見直しを行い、経営陣の承認を得ることとしております。

与信限度額は「クレジットポリシー」「クレジットライン運用方針」に基づき設定しております。

ただし、経済情勢その他客観情勢の変化等があった場合、必要に応じて、適宜与信限度枠の見直しを行っております。

なお、連結子会社においては、当行のリスク管理方針及び手続に準じ、適切な取扱いを行っております。

B. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

当行では、円金利スワップの清算集中を行っているほか、一部の取引金融機関との間でCSA(クレジット・サポート・アネックス)契約を締結し、取引金融機関との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、金融機関に対する信用リスクの削減に努めております。

なお当行では、取引金融機関に対する引当金の計上は、現時点では行っておりません。

(2) 手続の概要(リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢)

当行では、フロントオフィスとバックオフィスを明確に分離し、各部門において対象となるリスクを的確に認識・管理するとともに、相互牽制機能を発揮することにより、リスクの極小化に努めております。

取引先との取引から生じたデリバティブのポジションは、反対取引を行うことにより市場リスク(金利・為替・価格変動リスク)を回避しております。

市場関連取引の状況(想定元本残高、評価損益等)については経営陣に対し定期的に報告を行っており、リスク管理の一層の向上に向け、継続的に取り組んでおります。

2. 自らの信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当行の信用力が悪化した場合には、一部の取引金融機関との間で締結したCSA契約により、追加担保の提供が必要となる場合がありますが、影響度は限定的と認識しております。

<長期決済期間取引>

当グループでは、長期決済期間取引に該当する取扱いはなく、今後も取扱いの予定はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

<オリジネーターとしての証券化取引>

当行がオリジネーターである証券化取引はありません。

なお、連結子会社では、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーの取扱いはなく、今後も取扱いの予定はありません。

<投資家としての証券化取引>

(1) リスク管理の方針

当行は、自ら投資家として証券化市場に参加しております。

個別の投資にあたっては、フロントオフィス、ミドルオフィスがその商品性を十分に理解し、リスクを把握したうえで運営上問題ないことを確認できたもののみを取扱うこととしており、案件毎に規程に定める権限者の承認を得たうえで行ってまいります。

なお、連結子会社では、投資家としての証券化エクスポージャーの取扱いはなく、今後も取扱いの予定はありません。

(2) リスク特性の概要

A. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、取引部門、リスク管理部門、審査部門を明確に分離し、価格変動リスクや裏付資産の信用リスク、流動性リスク等を的確に認識・管理するとともに、部門間の相互牽制機能が発揮できる態勢を構築しております。

取引部門は、証券化対象の業況・信用動向、市場動向並びに価格動向を常時確認し、必要に応じて速やかに経営陣や関係部署に報告し、適切な措置を講ずる態勢を構築しております。

B. 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外のリスクの性質

当行の証券化取引では、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、流動性リスク（ここでは、資金化が困難となり保有期間が実質的に長期化するリスクをいいます）等が内在します。これらのリスクについては、上記A.に記載の態勢により、適切に管理しております。

2. 告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及び運用状況の概要

当行では、適格格付機関の所定の審査を受けるとともに、その利用に際しては、適格格付機関の評価に依存することがないよう、ソリューション部において包括的なリスク特性に係る情報及び裏付資産に係る包括的リスク特性・パフォーマンス情報を継続的かつ適時に把握・分析し、リスク管理部においてその運用状況を定期的にモニタリング・検証しております。また、モニタリング・分析の精度向上など、継続して管理態勢の強化に努めております。

なお、再証券化エクスポージャーは該当ありません。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当グループは、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたって、裏付資産に内部格付が付与され一定の基準を満たす証券化エクスポージャーは「内部格付手法準拠方式」を使用し、一定の基準を満たす外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を使用し、外部格付が付与されていない場合で原資産の所要自己資本比率を把握できる証券化エクスポージャーは「標準的手法準拠方式」を使用して信用リスク・アセットの額を算出することとしております。また、「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」、「標準的手法準拠方式」のいずれにも該当しない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用することとしております。

5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当グループは、自己資本比率の計算にあたりマーケット・リスク相当額は不算入としております。

6. 証券化目的導管体を用いて行った第三者の資産に係る証券化取引について、当該証券化目的導管体の種類、及び当行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行がアレンジャーの役割として第三者の資産に係る証券化取引（オン・バランス取引、オフ・バランス取引）を行うとき、証券化目的導管体は特別目的法人（SPC）を用いております。また、当該証券化取引について当行は投資家として証券化エクスポージャーを保有しております。

7. 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、銀行が行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）によっております。

9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、以下の格付機関が付与した格付を使用します。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

10. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

当グループは、自己資本比率の計算にあたりマーケット・リスク相当額は不算入としております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクとは、当グループ各社の業務の過程、従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により、当グループ各社に損失が発生するリスクのことをいいます。

当グループでは、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止及び発生時の影響縮小化を図るため、継続的にオペレーショナル・リスク管理を実施することを基本方針としております。

当グループでは、オペレーショナル・リスクを、その特性に応じて「事務リスク」「システムリスク」「法務リスク」「有形資産リスク」「人的リスク」に分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクには、損失規模及び発生頻度といった個別リスクの特性に応じ、当グループ各社におけるリスク許容範囲や、具体的な対応策を講じることによるリスクの削減の程度及び費用対効果等を勘案し、以下の対処をすることとしております。

リスクの制御	業務プロセスや、実施しているコントロール(リスクを制御するために実施している様々な措置をいう。以下同じ。)の改善、見直し等を行い、リスクの抑止策、軽減策を講じる。
リスクの移転	コントロールが困難なリスクを、保険等により外部に移転する。
リスクの回避	損失規模及び発生頻度が極めて大きく、リスクをコントロールできないような場合等において、リスクの所在する業務・取引等の停止、縮小等を行う。
リスクの受容	リスクへの対応策を講じることなく、そのままリスクを受け入れる。

(2) 手続の概要

A. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当グループでは、オペレーショナル・リスクを確実に認識し、評価・計測するための態勢として、統合的リスク管理規程及びオペレーショナル・リスク管理規程に、オペレーショナル・リスク管理統括部署及び、リスク特性別のオペレーショナル・リスク管理部署を定め、下記の管理を実施しております。

B. 潜在的なオペレーショナル・リスクの管理

潜在的なリスクを洗い出し、顕現化を未然に防止するため、オペレーショナル・リスクを特定し、評価し、把握し、管理・削減するための手法として、RCSA(リスクとコントロールの自己評価 Risk&Control Self-Assessment)を実施しております。

C. 顕現化したオペレーショナル・リスクの管理

顕現化したオペレーショナル・リスクを捕捉し対応策を講じるため、「オペレーショナル・リスクアラームシステム」を導入し、オペレーショナル・リスク(損失)情報の収集及び分析を行っております。

D. オペレーショナル・リスク管理の統括

潜在している、及び顕現化したオペレーショナル・リスクの管理状況、並びにその他オペレーショナル・リスクに関する事項について、オペレーショナル・リスク管理統括部署担当役員を議長として開催するオペレーショナル・リスク管理検討会での協議を経て必要に応じてリスク管理委員会に報告しております。

オペレーショナル・リスク管理統括部署担当役員は、そのうち重大なオペレーショナル・リスク(損失)情報及び経営に係る重要な事項について取締役会に報告しております。

オペレーショナル・リスク管理(統括)部署、オペレーショナル・リスク管理担当役員、取締役会等は、上記の態勢で必要な報告を受け、その内容に応じて、該当部署等に対して適切な対処のための指示(フィードバック)を行っております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当グループは、「粗利益配分手法」を使用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

出資等又は株式等エクスポージャーは、その価格変動リスクを的確に把握しコントロールすることが重要であるとの認識のもと、必要な規程を整備し、各部門の役割を明確にすることにより、当該エクスポージャーを適切に管理することとしており、区分毎のリスク管理の方針を、以下のとおり定めております。

なお、連結子会社では、当行のリスク管理の方針及び手続等に準じ、適切な取扱いを行っております。

A. 純投資

当行は、「有価証券運用・リスクテイクポリシー」にローリスク運用、中長期分散投資、市場流動性の重視等の基本方針を定め、ALM上の調整、余資運用を目的として有価証券運用を行っており、相場観に過度に依存することや短期的な収益確保を狙った投資行動はとらないこととしております。

投資に当たっては行内格付の基準を定め、銘柄の安全性に留意しております。投資対象は市場リスク、信用リスク及び市場流動性の懸念がなく、内包されているリスクが明確かつ管理可能なものに限定するとともに、個別銘柄毎及び商品種類毎に保有限度を定め、これを超過する投資は原則行わないこととしております。

B. 政策投資

当行は、合理的保有目的が認められる場合を除き、政策投資株式を取得・保有しないこととしており、取得時並びに保有の継続にあたっては個別銘柄毎に定期的に合理的保有目的を検証することとしております。

C. 子会社株式及び関連会社株式

当行は、グループ運営規程等に基づき、月次・半期・年次で子会社等の経営・財務の状況をきめ細かく把握し、経営に関する重要な事項については申請・報告を求めるとともに、子会社等監査規程等に基づく業務監査により適切なエクスポージャーを維持することとしております。

(2) 手続の概要(リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢)

当行では、フロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスを明確に分離し、価格変動リスクや投資先の信用リスク等を的確に認識・管理するとともに、部門間の相互牽制機能の発揮などにより、リスクを極小化する態勢を構築しております。

リスクのモニタリングはミドルオフィスが行い、その内容をリスク管理委員会・経営陣等へ報告するとともに、必要な対応策を協議しております。ミドルオフィスによる管理の有効性及び適切性の確認は、内部監査により行っております。

決算における個々のエクスポージャーの減損処理はバックオフィスが行い、ミドルオフィスはその内容の照合及び確認を実施しております。

A. 純投資

個別の投資にあたって、フロントオフィスが信用状況、市場動向、投資の意義等の十分な検討を行い、必要に応じてミドルオフィスと協議のうえ、規程に定める権限者の承認を得ております。

別途必要と判断する場合には、有価証券運用会議、リスク管理委員会等にて事前協議を行って十分リスクを認識・管理しております。

投資方針は、フロントオフィスが半期毎または必要に応じて随時策定し、収益面やリスク面の検討も含めて有価証券運用会議、ALM委員会にて協議を行い、決定しております。

B. 政策投資

別途基本方針及び事務取扱要領を定めており、これに基づく投資を行っております。

フロントオフィスは政策投資株式の取得時並びに保有の継続にあたっては個別銘柄ごとに定期的に合理的保有目的を検証し、リスク管理、収益、採算性の観点からの検討を行っております。

C. エクスポージャー全体及び資産グループ毎のリスク管理

VaRによるリスク量限度の設定を行って経営体力内にリスクをコントロールしているほか、実現損益を勘案した有価証券全体の評価損益の動向を管理しており、資産毎の保有枠管理等も併せて行っております。また、相場変動や相関効果の変化等をストレスシナリオとして想定しリスク量を計測する「ストレステスト」を定期的に行って、経営体力への影響をもとに、必要に応じて対策をとることとしております。

2. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利変動により、当行が利益の低下ないし損失を被るリスクをいいます。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、金利に感応する貸出金や債券等の資産、預金や借入金等の負債、また金利スワップ取引などオフバランス取引としております。

これら金利リスクの管理については、 Δ EVE(金利変動に伴う経済価値の減少額)、 Δ NII(金利変動に伴う金利収益の減少額)、VaR(バリュー・アット・リスク)、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)といった金利リスク指標を使用しております。

なお、連結子会社は銀行勘定の資産の割合が軽微であることから、当行単体ベースの説明をもって連結グループについても十分説明できるものと判断しております。

(2) リスク管理及びリスク削減方針に関する説明

当行では、収益確保を優先するあまり金利リスク管理を軽視することがないよう、半期毎に資本配賦を行い経営体力の範囲内に金利リスクをコントロールし、安全性・健全性を重視した金利リスク管理を行うこととしております。

期中においては市場リスク管理部門がリスクの状況をモニタリングし、経営陣を中心に構成されるリスク管理委員会及びALM委員会にて、定期的(原則月に1度)に金利リスク保有状況、金利リスク量等についての報告、今後の方針等の協議を実施しております。両委員会での協議内容については、定期的に取締役会に報告を行うとともに、必要に応じ取締役会決議を行っております。

(3) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で計測しております。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む)に関する説明

当行では、特定の市場リスクの削減を目的として「ヘッジ取引規程」に基づきヘッジ取引を行っており、金利リスクのヘッジ手段として、主に金利スワップ取引を活用しております。

2. 金利リスク算定手法の概要

(1) 平成26年金融庁告示第7号(以下「開示告示」という)に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- A. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2.68年です。
- B. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
最長は10年としております。
- C. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
流動性預金への満期の割当て方法は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルを用いて満期を割り当てております。
具体的には、預金種別及び預金セグメント毎(法人・個人等)に残高推移の特徴を統計的に分析し、その特徴に合わせて保守的に推計した将来の流動性預金残高に、実質的な満期を割り当てております。

また、推計にあたっては、過去の金利変動時の預金残高の変化及び市場金利に対する当行預金金利の追従率を考慮しております。

- D. 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- E. 複数通貨の集計方法及びその前提
集計にあたっては、 Δ EVE、 Δ NIIとも通貨別に算出した金利リスクの正の値を合算しております。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮しておりません。
- F. スプレッドに関する前提
割引金利にはスプレッドを含めずリスク・フリー・レートを使用しております。一方でキャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
- G. 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金は過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
- H. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
金利リスクのうち、 Δ EVE(下方パラレルシフトが最大値)については、コア預金や市場性調達増加等を主因として増加しました。また Δ NII(上方パラレルシフトが最大値)については、流動性預金や市場性調達等の増加を主因として増加しました。なお Δ EVEの最大となる金利ショックは、前事業年度の上方パラレルシフトから下方パラレルシフトに変動しています。
- I. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEは自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上問題ない水準となっております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- A. 金利ショックに関する説明
金利リスクの算定にあたってはVaRを主要指標としておりますが、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、定期的にストレステストを実施しています。ストレステストの実施にあたっては、過去のストレス事象発生時や、過去の一定期間における金利変動幅を参考に、当行全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。
- B. 金利リスク計測の前提及びその意味
VaRは、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間5年間、信頼区間を99%、保有期間を6ヶ月(120日)として月次で算出しております。
なお、VaRは統計的な仮定に基づく計測手法であり、仮定した水準を超えた急激な金利変動が起きた場合にどの程度の損失を被るかを把握するため、四半期に1回ストレス・テストを実施しているほか、金利リスク計測モデルの妥当性を検証するために、バックテストやリスクファクター変動の正規性の検証等を実施しております。
また、既存の資産・負債・オフバランスに加え、新商品の開発、新商品への投資、フロントオフィスのポジションリミット見直し等の際は、内在するリスクを洗い出し、評価し、検証するといったプロセスのもと金利リスク管理の網羅性にも十分留意しております。

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項

告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

・連結

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2022年3月末	2023年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,902	3,634
内部格付手法の適用除外資産	4,902	3,634
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	239,566	263,446
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	147,451	146,273
ソブリン向け	5,190	4,670
金融機関等向け	2,407	2,934
特定貸付債権	6,056	12,947
居住用不動産向け	27,358	28,703
適格リボルビング型リテール向け	4,741	4,525
その他リテール向け	9,305	8,976
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	825	789
うち再証券化	—	—
株式等	15,636	18,044
マーケットベース方式が適用される株式等	7,574	10,515
うち簡易手法が適用される株式等	7,574	10,515
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	8,062	7,528
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	7,876	7,682
ルック・スルー方式	4,484	3,820
マンドート方式	—	3,727
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	3,391	135
フォールバック方式1,250%	—	—
購入債権	425	424
上記以外	7,731	9,629
CVAリスク相当額	758	1,245
中央清算機関関連	19	25
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	3,781	16,572
合計	244,469	267,080

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スクーリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

・単体

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2022年3月末	2023年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,567	1,201
内部格付手法の適用除外資産	2,567	1,201
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	237,961	261,678
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	146,163	144,565
ソブリン向け	5,189	4,665
金融機関等向け	2,401	2,928
特定貸付債権	6,056	12,947
居住用不動産向け	27,227	28,524
適格リボルビング型リテール向け	4,407	4,155
その他リテール向け	9,301	8,969
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	825	789
うち再証券化	—	—
株式等	16,312	18,723
マーケットベース方式が適用される株式等	7,574	10,515
うち簡易手法が適用される株式等	7,574	10,515
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	8,738	8,208
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	7,876	7,682
ルック・スルー方式	4,484	3,820
マンドート方式	—	3,727
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	3,391	135
フォールバック方式1,250%	—	—
購入債権	425	424
上記以外	7,541	9,459
CVAリスク相当額	768	1,253
中央清算機関関連	19	25
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	3,444	16,561
合計	240,528	262,880

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールン・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮していません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

○粗利益配分手法

・連結 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
6,195	6,147	5,865	5,847

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で算出しております。

3. 総所要自己資本額

・連結 (単位 百万円)		・単体 (単位 百万円)	
2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
113,438	115,369	111,477	113,154

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額×4%」で算出しております。

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの期末残高

・連結

(2022年3月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	21,642	—	—	—	—	52,675	74,317	9
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,427,701	888,510	1,301,353	33,932	30,068	4,886,482	14,568,049	106,295
種 類 別 合 計	7,449,343	888,510	1,301,353	33,932	30,068	4,939,157	14,642,366	106,305
国内	7,421,447	887,610	1,264,742	29,359	30,068	4,853,186	14,486,415	106,295
海外	6,253	900	36,611	4,573	0	33,296	81,634	—
地 域 別 合 計	7,427,701	888,510	1,301,353	33,932	30,068	4,886,482	14,568,049	106,295
製造業	410,800	10,374	24,627	1,045	—	14,815	461,663	14,849
農業、林業	30,943	232	2,423	1,435	—	0	35,036	1,088
漁業	2,647	0	79	9	—	—	2,736	60
鉱業、採石業、砂利採取業	3,977	280	706	13	—	—	4,978	56
建設業	287,366	17,525	22,573	435	—	1,849	329,750	13,585
電気・ガス・熱供給・水道業	95,723	18,718	13,244	258	—	11,483	139,428	219
情報通信業	45,572	1,843	3,003	201	—	2,039	52,659	344
運輸業、郵便業	202,342	2,935	55,945	774	—	1,583	263,581	5,980
卸売業、小売業	572,383	23,208	32,124	2,436	—	18,973	649,127	19,232
金融業、保険業	171,731	686,767	122,394	21,766	—	8,768	1,011,428	162
不動産業、物品賃貸業	665,597	10,936	30,092	2,736	—	4,995	714,358	5,239
各種サービス業	622,431	20,685	20,369	2,780	—	1,410	667,678	34,881
公共団体	2,364,738	1,410	970,067	38	—	11	3,336,266	—
個人	1,951,443	93,590	—	—	—	—	2,045,033	10,593
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	3,702	—	—	—	3,702	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	30,068	4,820,550	4,850,619	2
業 種 別 合 計	7,427,701	888,510	1,301,353	33,932	30,068	4,886,482	14,568,049	106,295
1年以下	1,056,834	88,969	99,058	2,870	—	—	1,247,732	—
1年超3年以下	672,670	142,132	269,889	7,059	—	—	1,091,752	—
3年超5年以下	796,250	128,221	213,623	6,329	—	—	1,144,425	—
5年超7年以下	706,376	81,152	99,570	6,818	—	—	893,917	—
7年超10年以下	1,181,809	179,828	285,624	8,049	—	—	1,655,311	—
10年超20年以下	893,973	71,249	255,207	2,769	—	—	1,223,199	—
20年超	1,477,964	63,613	78,379	35	—	—	1,619,992	—
期間の定めなし	641,822	133,342	—	—	30,068	4,886,482	5,691,716	—
残存期間別合計	7,427,701	888,510	1,301,353	33,932	30,068	4,886,482	14,568,049	—

(注) 1. 期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2023年3月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	21,703	—	—	—	—	35,558	57,261	8
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,773,037	782,442	1,454,086	42,555	41,631	3,073,924	13,167,677	114,206
種 類 別 合 計	7,794,740	782,442	1,454,086	42,555	41,631	3,109,482	13,224,939	114,215
国内	7,771,801	782,442	1,417,014	36,253	41,631	3,046,557	13,095,701	114,206
海外	1,235	—	37,071	6,302	0	27,366	71,976	—
地 域 別 合 計	7,773,037	782,442	1,454,086	42,555	41,631	3,073,924	13,167,677	114,206
製造業	402,851	14,454	36,261	1,342	—	13,805	468,716	15,624
農業、林業	33,131	123	2,031	3,155	—	0	38,441	1,029
漁業	2,506	0	73	7	—	—	2,587	49
鉱業、採石業、砂利採取業	4,248	374	611	5	—	—	5,240	46
建設業	290,119	20,170	23,565	450	—	1,843	336,149	13,182
電気・ガス・熱供給・水道業	104,274	16,505	11,044	322	—	11,483	143,630	3,953
情報通信業	43,304	1,716	3,906	168	—	1,999	51,094	938
運輸業、郵便業	208,860	10,475	47,974	561	—	1,499	269,370	5,682
卸売業、小売業	593,881	25,461	29,728	3,836	—	18,247	671,155	19,426
金融業、保険業	184,248	571,458	189,860	27,372	—	8,335	981,275	141
不動産業、物品賃貸業	646,283	10,314	31,987	2,412	—	4,308	695,306	7,061
各種サービス業	608,980	18,586	32,332	2,893	—	1,282	664,074	36,382
公共団体	2,588,468	1,383	1,044,709	28	—	—	3,634,589	—
個人	2,061,876	91,417	—	—	—	—	2,153,294	10,683
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	41,631	3,011,118	3,052,750	2
業 種 別 合 計	7,773,037	782,442	1,454,086	42,555	41,631	3,073,924	13,167,677	114,206
1年以下	1,936,589	143,213	154,931	3,547	—	—	2,238,281	—
1年超3年以下	712,234	191,033	273,848	7,909	—	18	1,185,044	—
3年超5年以下	758,606	71,957	290,136	7,160	—	—	1,127,861	—
5年超7年以下	711,370	126,339	153,384	8,375	—	—	999,469	—
7年超10年以下	1,111,533	99,962	246,651	11,316	—	—	1,469,463	—
10年超20年以下	891,170	8,303	253,966	4,181	—	—	1,157,622	—
20年超	1,612,901	55,578	81,166	64	—	—	1,749,711	—
期間の定めなし	38,631	86,053	—	—	41,631	3,073,905	3,240,222	—
残存期間別合計	7,773,037	782,442	1,454,086	42,555	41,631	3,073,924	13,167,677	—

- (注) 1. 期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
- 標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
- 内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

・単体

(2022年3月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	10,026	—	—	—	—	29,968	39,995	5
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,423,892	888,504	1,301,353	34,354	30,068	4,891,887	14,570,061	104,460
種 類 別 合 計	7,433,918	888,504	1,301,353	34,354	30,068	4,921,856	14,610,056	104,465
国内	7,417,638	887,604	1,264,742	29,780	30,068	4,858,591	14,488,426	104,460
海外	6,253	900	36,611	4,573	0	33,296	81,634	—
地 域 別 合 計	7,423,892	888,504	1,301,353	34,354	30,068	4,891,887	14,570,061	104,460
製造業	405,096	10,374	24,627	1,045	—	14,588	455,732	14,778
農業、林業	29,607	232	2,423	1,435	—	0	33,700	1,052
漁業	1,845	0	79	9	—	—	1,934	60
鉱業、採石業、砂利採取業	3,434	280	706	13	—	—	4,434	56
建設業	276,510	17,525	22,573	435	—	1,774	318,819	13,364
電気・ガス・熱供給・水道業	94,853	18,718	13,244	258	—	11,021	138,096	219
情報通信業	44,335	1,843	3,003	201	—	1,505	50,888	344
運輸業、郵便業	192,028	2,935	55,945	774	—	1,276	252,959	5,958
卸売業、小売業	562,564	23,208	32,124	2,436	—	18,656	638,990	19,204
金融業、保険業	177,174	686,762	122,394	21,766	—	13,961	1,022,059	162
不動産業、物品賃貸業	712,126	10,936	30,092	3,158	—	7,427	763,740	5,239
各種サービス業	609,545	20,685	20,369	2,780	—	1,305	654,686	34,276
公共団体	2,364,179	1,410	970,067	38	—	—	3,335,695	—
個人	1,950,591	93,590	—	—	—	—	2,044,181	9,741
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	3,702	—	—	—	3,702	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	30,068	4,820,369	4,850,438	2
業 種 別 合 計	7,423,892	888,504	1,301,353	34,354	30,068	4,891,887	14,570,061	104,460
1年以下	1,052,672	88,969	99,058	2,873	—	—	1,243,572	—
1年超3年以下	672,972	142,132	269,889	7,174	—	—	1,092,169	—
3年超5年以下	800,851	128,221	213,623	6,595	—	—	1,149,292	—
5年超7年以下	698,229	81,152	99,570	6,823	—	—	885,776	—
7年超10年以下	1,179,777	179,828	285,624	8,064	—	—	1,653,295	—
10年超20年以下	893,698	71,249	255,207	2,787	—	—	1,222,942	—
20年超	1,483,867	63,613	78,379	35	—	—	1,625,896	—
期間の定めなし	641,822	133,336	—	—	30,068	4,891,887	5,697,115	—
残存期間別合計	7,423,892	888,504	1,301,353	34,354	30,068	4,891,887	14,570,061	—

(注) 1. 期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2023年3月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	10,212	—	—	—	—	12,186	22,399	7
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,766,497	782,431	1,454,086	42,921	41,631	3,079,419	13,166,987	112,256
種 類 別 合 計	7,776,710	782,431	1,454,086	42,921	41,631	3,091,606	13,189,387	112,264
国内	7,765,261	782,431	1,417,014	36,619	41,631	3,052,052	13,095,011	112,256
海外	1,235	—	37,071	6,302	0	27,366	71,976	—
地 域 別 合 計	7,766,497	782,431	1,454,086	42,921	41,631	3,079,419	13,166,987	112,256
製造業	397,161	14,454	36,261	1,342	—	13,578	462,799	15,587
農業、林業	31,586	123	2,031	3,155	—	0	36,896	999
漁業	1,792	0	73	7	—	—	1,872	49
鉱業、採石業、砂利採取業	3,663	374	611	5	—	—	4,654	46
建設業	278,824	20,170	23,565	450	—	1,768	324,779	13,008
電気・ガス・熱供給・水道業	103,430	16,505	11,044	322	—	11,022	142,325	3,953
情報通信業	42,348	1,716	3,906	168	—	1,465	49,604	936
運輸業、郵便業	198,676	10,475	47,974	561	—	1,208	258,895	5,652
卸売業、小売業	584,154	25,461	29,728	3,836	—	17,929	661,111	19,233
金融業、保険業	190,039	571,447	189,860	27,372	—	13,510	992,230	141
不動産業、物品賃貸業	691,589	10,314	31,987	2,778	—	6,757	743,427	7,061
各種サービス業	594,662	18,586	32,332	2,893	—	1,176	649,650	35,947
公共団体	2,587,740	1,383	1,044,709	28	—	—	3,633,861	—
個人	2,060,827	91,417	—	—	—	—	2,152,245	9,634
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	41,631	3,011,001	3,052,633	2
業 種 別 合 計	7,766,497	782,431	1,454,086	42,921	41,631	3,079,419	13,166,987	112,256
1年以下	1,940,368	143,213	154,931	3,550	—	—	2,242,063	—
1年超3年以下	710,999	191,033	273,848	7,996	—	—	1,183,878	—
3年超5年以下	760,839	71,957	290,136	7,402	—	—	1,130,336	—
5年超7年以下	703,772	126,339	153,384	8,382	—	—	991,879	—
7年超10年以下	1,108,080	99,962	246,651	11,322	—	—	1,466,016	—
10年超20年以下	890,904	8,303	253,966	4,202	—	—	1,157,377	—
20年超	1,612,901	55,578	81,166	64	—	—	1,749,711	—
期間の定めなし	38,631	86,042	—	—	41,631	3,079,419	3,245,724	—
残存期間別合計	7,766,497	782,431	1,454,086	42,921	41,631	3,079,419	13,166,987	—

(注) 1.期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2.「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3.「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけではなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4.「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5.「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6.「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7.「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の状況

・連結

(単位 百万円)

	2022年3月末		2023年3月末		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	26,183	—	30,175	—	3,992
海外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,254	26,183	12,579	30,175	324	3,992
製造業	—	5,080	—	8,054	—	2,974
農業、林業	—	438	—	640	—	202
漁業	—	40	—	31	—	△8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	13	—	13	—	△0
建設業	—	3,239	—	2,891	—	△348
電気・ガス・熱供給・水道業	—	119	—	27	—	△91
情報通信業	—	56	—	59	—	3
運輸業、郵便業	—	301	—	448	—	147
卸売業、小売業	—	6,170	—	6,798	—	627
金融業、保険業	—	108	—	104	—	△4
不動産業、物品賃貸業	—	2,336	—	2,422	—	86
各種サービス業	—	5,796	—	5,820	—	24
公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	—	2,478	—	2,846	—	368
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—
その他	—	4	—	14	—	10
業種別合計	12,254	26,183	12,579	30,175	324	3,992

・単体

(単位 百万円)

	2022年3月末		2023年3月末		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	23,452	—	27,066	—	3,614
海外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,524	23,452	10,028	27,066	504	3,614
製造業	—	5,073	—	8,044	—	2,970
農業、林業	—	427	—	603	—	175
漁業	—	40	—	29	—	△10
鉱業、採石業、砂利採取業	—	13	—	13	—	△0
建設業	—	3,229	—	2,859	—	△369
電気・ガス・熱供給・水道業	—	119	—	27	—	△91
情報通信業	—	56	—	57	—	1
運輸業、郵便業	—	194	—	343	—	149
卸売業、小売業	—	6,160	—	6,791	—	631
金融業、保険業	—	108	—	104	—	△4
不動産業、物品賃貸業	—	2,334	—	2,422	—	87
各種サービス業	—	5,662	—	5,745	—	82
公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	—	28	—	8	—	△20
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—
その他	—	4	—	14	—	10
業種別合計	9,524	23,452	10,028	27,066	504	3,614

(注) 1. 一般貸倒引当金については区分ごとの算定を行っておりませんので、合計額のみ記載しております。

2. 特定海外債権引当金は該当ありません。

3. 業種別貸出金償却の額

・連結

(単位 百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
製造業	3	185
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	2	16
卸売業、小売業	1	43
金融業、保険業	43	—
不動産業、物品賃貸業	1	—
各種サービス業	14	6
公共団体	—	—
その他	87	23
合計	155	275

・単体

(単位 百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
製造業	3	185
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	37
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
公共団体	—	—
その他	—	—
合計	3	222

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに告示により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

・連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2022年3月末			2023年3月末		
	期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	143	—	143	131	—	131
10%	—	—	—	—	—	—
20%	6,240	—	6,240	5,399	—	5,399
35%	—	—	—	—	—	—
50%	0	—	0	0	—	0
75%	—	—	—	—	—	—
100%	60,017	—	60,017	44,334	—	44,334
150%	9	—	9	8	—	8
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	66,411	—	66,411	49,873	—	49,873

・単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2022年3月末			2023年3月末		
	期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	—	—	—	—	—	—
10%	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	0	—	0
75%	—	—	—	—	—	—
100%	32,084	—	32,084	15,004	—	15,004
150%	4	—	4	7	—	7
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	32,089	—	32,089	15,011	—	15,011

(注) 1. 期末残高は信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーを記載しております。

2. 「外部格付準拠分」には、原債務者の格付を適用しているもの他に、保証人の格付に準拠しているものや、国格付に準拠したものも含めております。

3. 上記数値には証券化エクスポージャー分は含まれておりません。

5. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権の残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2.5年未満	50%	484	6,422
	2.5年以上	70%	39,564	4,178
良	2.5年未満	70%	232	337
	2.5年以上	90%	6,111	6,633
可		115%	23,897	26,231
弱い		250%	—	29,238
デフォルト		0%	—	—
合計			70,290	73,041

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権です。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可		140%	—	—
弱い		250%	—	—
デフォルト		0%	—	—
合計			—	—

(注) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付は該当がありません。

6. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーの残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(単位 百万円)

	リスク・ウェイト	2022年3月末	2023年3月末
上場	300%	29,772	41,335
非上場	400%	—	—
合計		29,772	41,335

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 調整項目の額に算入される部分の額は含んでおりません。

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2022年3月末)

(単位 百万円)

			PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け			3.31%	40.14%	50.19%	2,367,901	318,587
1格～3格	正常先		0.09%	38.13%	28.15%	1,268,838	285,422
4格～7格	正常先		0.54%	43.00%	67.66%	783,228	27,623
8格～9格	要注意先		5.46%	42.33%	143.66%	247,437	4,664
10格～13格	要管理先以下		100.00%	43.61%	0.05%	68,397	877
ソブリン向け			0.00%	45.00%	0.73%	8,168,201	681,094
1格～3格	正常先		0.00%	45.00%	0.73%	8,168,198	681,094
4格～7格	正常先		1.59%	45.00%	122.42%	2	—
8格～9格	要注意先		—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下		—	—	—	—	—
金融機関向け			0.06%	20.79%	14.80%	84,790	116,032
1格～3格	正常先		0.05%	21.55%	15.30%	84,735	108,670
4格～7格	正常先		0.27%	1.02%	1.57%	55	7,361
8格～9格	要注意先		—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下		—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等			0.41%	90.00%	152.48%	66,090	5
1格～3格	正常先		0.08%	90.00%	127.91%	59,634	—
4格～7格	正常先		0.81%	90.00%	298.57%	3,889	—
8格～9格	要注意先		5.99%	90.00%	491.57%	2,533	4
10格～13格	要管理先以下		100.00%	90.00%	1,192.50%	33	1

(2023年3月末)

(単位 百万円)

			EAD				
			PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け			3.61%	43.56%	51.23%	2,428,004	133,984
1格～3格	正常先		0.09%	44.02%	30.66%	1,437,154	104,911
4格～7格	正常先		0.57%	42.92%	66.89%	647,727	23,850
8格～9格	要注意先		5.49%	42.51%	141.48%	271,393	4,656
10格～13格	要管理先以下		100.00%	43.85%	0.09%	71,729	565
ソブリン向け			0.00%	45.00%	0.78%	6,904,650	559,393
1格～3格	正常先		0.00%	45.00%	0.78%	6,904,631	559,393
4格～7格	正常先		1.55%	45.00%	140.55%	18	—
8格～9格	要注意先		—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下		—	—	—	—	—
金融機関向け			0.07%	38.79%	27.99%	90,582	29,530
1格～3格	正常先		0.07%	38.79%	27.94%	90,520	29,526
4格～7格	正常先		1.43%	43.55%	115.29%	61	3
8格～9格	要注意先		—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下		—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等			0.33%	90.00%	149.45%	62,957	11
1格～3格	正常先		0.07%	90.00%	127.97%	58,642	—
4格～7格	正常先		0.68%	90.00%	255.53%	1,452	—
8格～9格	要注意先		4.22%	90.00%	526.89%	2,838	3
10格～13格	要管理先以下		100.00%	90.00%	1,192.50%	23	7

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケール・ファクター（告示第152条に規定される乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

・単体

(2022年3月末)

(単位 百万円)

			PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け			3.25%	40.13%	49.93%	2,365,451	319,007
1格～3格	正常先		0.09%	37.99%	27.91%	1,237,323	285,422
4格～7格	正常先		0.53%	43.10%	66.89%	823,400	28,044
8格～9格	要注意先		5.45%	42.22%	142.90%	237,313	4,662
10格～13格	要管理先以下		100.00%	43.59%	0.00%	67,414	877
ソブリン向け			0.00%	45.00%	0.73%	8,167,630	681,094
1格～3格	正常先		0.00%	45.00%	0.73%	8,167,630	681,094
4格～7格	正常先		—	—	—	—	—
8格～9格	要注意先		—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下		—	—	—	—	—
金融機関向け			0.06%	20.78%	14.76%	84,717	116,032
1格～3格	正常先		0.05%	21.55%	15.30%	84,717	108,670
4格～7格	正常先		0.26%	0.69%	0.59%	—	7,361
8格～9格	要注意先		—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下		—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等			0.37%	90.00%	152.11%	71,814	—
1格～3格	正常先		0.08%	90.00%	126.89%	61,438	—
4格～7格	正常先		0.57%	90.00%	241.23%	7,974	—
8格～9格	要注意先		6.03%	90.00%	493.70%	2,376	—
10格～13格	要管理先以下		100.00%	90.00%	1,192.50%	26	—

(2023年3月末)

(単位 百万円)

			PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け			3.56%	43.56%	50.79%	2,423,234	134,348
1格～3格	正常先		0.09%	44.00%	30.49%	1,402,888	104,911
4格～7格	正常先		0.55%	43.04%	65.36%	688,868	24,214
8格～9格	要注意先		5.48%	42.41%	140.66%	260,649	4,656
10格～13格	要管理先以下		100.00%	43.83%	0.00%	70,828	565
ソブリン向け			0.00%	45.00%	0.78%	6,903,921	559,393
1格～3格	正常先		0.00%	45.00%	0.78%	6,903,921	559,393
4格～7格	正常先		—	—	—	—	—
8格～9格	要注意先		—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下		—	—	—	—	—
金融機関向け			0.07%	38.79%	27.94%	90,493	29,530
1格～3格	正常先		0.07%	38.79%	27.94%	90,486	29,526
4格～7格	正常先		0.77%	35.72%	52.53%	6	3
8格～9格	要注意先		—	—	—	—	—
10格～13格	要管理先以下		—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等			0.29%	90.00%	149.32%	68,714	—
1格～3格	正常先		0.08%	90.00%	127.02%	60,343	—
4格～7格	正常先		0.43%	90.00%	202.47%	5,665	—
8格～9格	要注意先		4.17%	90.00%	531.29%	2,689	—
10格～13格	要管理先以下		100.00%	90.00%	1,192.50%	16	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケール・ファクター（告示第152条に規定される乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2022年3月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.83%	27.04%	—	16.11%	1,827,148	—	—	—
非延滞	0.33%	27.04%	—	15.74%	1,815,027	—	—	—
延滞	14.48%	27.37%	—	135.16%	3,424	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.18%	23.72%	45.78%	8,696	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.24%	88.90%	—	23.44%	68,838	93,614	534,730	18.77%
非延滞	0.77%	88.92%	—	23.26%	67,888	93,455	533,779	18.77%
延滞	22.21%	87.76%	—	126.00%	285	158	951	18.30%
デフォルト	100.00%	85.54%	85.54%	0.00%	665	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	1.91%	47.17%	—	19.09%	264,698	650	—	—
非延滞	0.54%	47.21%	—	18.97%	259,760	646	—	—
延滞	4.17%	53.48%	—	16.42%	1,355	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.63%	39.46%	28.88%	3,582	3	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.77%	66.39%	—	49.22%	73,466	5	—	—
非延滞	0.66%	66.38%	—	49.17%	73,224	5	—	—
延滞	8.43%	68.74%	—	93.41%	167	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.60%	68.60%	0.00%	73	—	—	—

(2023年3月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.81%	26.92%	—	15.97%	1,939,718	—	—	—
非延滞	0.32%	26.92%	—	15.58%	1,927,161	—	—	—
延滞	15.07%	27.25%	—	142.60%	3,718	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.08%	23.46%	47.97%	8,838	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.20%	89.36%	—	22.65%	68,109	91,435	527,057	18.66%
非延滞	0.73%	89.37%	—	22.53%	67,173	91,287	526,138	18.66%
延滞	19.16%	89.52%	—	110.43%	250	147	919	18.05%
デフォルト	100.00%	86.33%	86.33%	0.00%	686	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.17%	47.43%	—	18.51%	252,272	579	2,363	5.18%
非延滞	0.53%	47.46%	—	18.35%	246,151	570	2,363	5.18%
延滞	3.73%	54.03%	—	17.72%	2,021	3	—	—
デフォルト	100.00%	42.89%	40.74%	28.43%	4,099	5	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.74%	61.18%	—	44.81%	74,890	4	—	—
非延滞	0.64%	61.17%	—	44.74%	74,675	4	—	—
延滞	10.47%	63.76%	—	93.14%	155	—	—	—
デフォルト	100.00%	66.89%	66.89%	0.00%	59	0	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

・単体

(2022年3月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	0.80%	27.04%	—	16.10%	1,826,698	—	—	—
非延滞	0.33%	27.04%	—	15.74%	1,815,027	—	—	—
延滞	14.48%	27.37%	—	135.16%	3,424	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.09%	23.64%	45.78%	8,246	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.01%	88.90%	—	23.50%	68,461	93,614	534,730	18.77%
非延滞	0.77%	88.92%	—	23.26%	67,888	93,455	533,779	18.77%
延滞	22.21%	87.76%	—	126.00%	285	158	951	18.30%
デフォルト	100.00%	81.67%	81.67%	0.00%	287	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)	1.90%	47.17%	—	19.10%	264,808	652	—	—
非延滞	0.54%	47.21%	—	18.98%	259,883	648	—	—
延滞	4.17%	53.48%	—	16.42%	1,355	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.74%	39.55%	28.95%	3,568	3	—	—
その他リテール向け エクスポージャー (消費性)	0.76%	66.38%	—	49.23%	73,456	5	—	—
非延滞	0.66%	66.38%	—	49.17%	73,224	5	—	—
延滞	8.43%	68.74%	—	93.41%	167	—	—	—
デフォルト	100.00%	66.93%	66.93%	0.00%	63	—	—	—

(2023年3月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	0.77%	26.92%	—	15.96%	1,939,097	—	—	—
非延滞	0.32%	26.92%	—	15.58%	1,927,161	—	—	—
延滞	15.07%	27.25%	—	142.60%	3,718	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.97%	23.35%	47.97%	8,217	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	0.94%	89.36%	—	22.71%	67,693	91,435	527,057	18.66%
非延滞	0.73%	89.37%	—	22.53%	67,173	91,287	526,138	18.66%
延滞	19.16%	89.52%	—	110.43%	250	147	919	18.05%
デフォルト	100.00%	82.57%	82.57%	0.00%	270	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)	2.17%	47.44%	—	18.51%	252,348	581	2,363	5.18%
非延滞	0.53%	47.46%	—	18.36%	246,226	572	2,363	5.18%
延滞	3.73%	54.03%	—	17.72%	2,021	3	—	—
デフォルト	100.00%	42.89%	40.74%	28.43%	4,099	5	—	—
その他リテール向け エクスポージャー (消費性)	0.72%	61.18%	—	44.82%	74,879	4	—	—
非延滞	0.64%	61.17%	—	44.74%	74,675	4	—	—
延滞	10.47%	63.76%	—	93.14%	155	—	—	—
デフォルト	100.00%	64.16%	64.16%	0.00%	48	0	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター (告示第152条に規定される乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。

9. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

・連結

(単位 百万円)

区分	2022年 3月末	2023年 3月末	増減額
事業法人向け	26,049	29,726	3,676
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,920	2,311	391
適格リボルビング型 リテール向け	1,046	768	△278
その他リテール向け	1,836	2,074	238
合計	30,853	34,881	4,027

・単体

(単位 百万円)

区分	2022年 3月末	2023年 3月末	増減額
事業法人向け	25,816	29,527	3,711
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,632	1,884	252
適格リボルビング型 リテール向け	34	40	6
その他リテール向け	1,741	1,982	240
合計	29,223	33,434	4,210

(注) 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。

この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。

なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

〈要因分析〉

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、予防的に貸倒引当金を積み増したことにより損失額の実績値は前年対比増加しました。

10. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

・連結

(単位 百万円)

区分	2022年3月末			2023年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B
	(2021年 3月末時点)	(2021年4月～ 2022年3月)		(2022年 3月末時点)	(2022年4月～ 2023年3月)	
事業法人向け	36,812	26,049	10,762	39,441	29,726	9,714
ソブリン向け	8	—	8	8	—	8
金融機関等向け	30	—	30	32	—	32
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,216	1,920	2,295	3,811	2,311	1,499
適格リボルビング型リテール向け	2,300	1,046	1,254	1,695	768	927
その他リテール向け	2,562	1,836	726	2,360	2,074	285
合計	45,930	30,853	15,077	47,348	34,881	12,467

・単体

(単位 百万円)

区分	2022年3月末			2023年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B
	(2021年 3月末時点)	(2021年4月～ 2022年3月)		(2022年 3月末時点)	(2022年4月～ 2023年3月)	
事業法人向け	36,290	25,816	10,474	38,787	29,527	9,260
ソブリン向け	8	—	8	8	—	8
金融機関等向け	29	—	29	31	—	31
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,034	1,632	2,402	3,697	1,884	1,812
適格リボルビング型リテール向け	1,737	34	1,702	1,361	40	1,320
その他リテール向け	2,548	1,741	806	2,351	1,982	369
合計	44,648	29,223	15,424	46,238	33,434	12,803

- (注) 1. 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
 この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
 なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
2. 損失額の推計値は、EAD×PD×LGDで算出し、当局設定に基づいた数値 (LGD=45%等) も推計値に含めております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額については、連結・単体ともに以下のとおりです。

〈2022年3月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	17,807	294,603	771,354	—
事業法人向け	13,967	294,603	465,392	—
ソブリン向け	400	—	82,354	—
金融機関等向け	3,440	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	7,996	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	45,986	—
その他リテール向け	—	—	169,624	—
合計	17,807	294,603	771,354	—

〈2023年3月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	14,621	298,790	690,073	—
事業法人向け	12,950	298,790	408,836	—
ソブリン向け	400	—	82,592	—
金融機関等向け	1,271	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	7,357	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	25,658	—
その他リテール向け	—	—	165,628	—
合計	14,621	298,790	690,073	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、預金、国債・地方債、上場株式等です。

2. 適格資産担保とは、割引手形等の商業手形や、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等です。

3. オンバランス・ネットティングは上表に含めておりません。

4. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については、以下のとおりです。

・連結

(単位 百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)	14,396	18,698
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)	33,932	42,555
外国為替関連取引	13,224	20,437
金利関連取引	20,545	21,944
株式関連取引	—	—
金 関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	162	174
クレジット・デリバティブ取引	—	—
(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	3,969	1,494
適格金融資産担保	3,928	1,269
適格資産担保	40	225
担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	33,932	42,555
外国為替関連取引	13,224	20,437
金利関連取引	20,545	21,944
株式関連取引	—	—
金 関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	162	174
クレジット・デリバティブ取引	—	—

・単体

(単位 百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)	14,534	18,793
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)	34,354	42,921
外国為替関連取引	13,224	20,437
金利関連取引	20,967	22,310
株式関連取引	—	—
金 関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	162	174
クレジット・デリバティブ取引	—	—
(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	3,969	1,494
適格金融資産担保	3,928	1,269
適格資産担保	40	225
担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	34,354	42,921
外国為替関連取引	13,224	20,437
金利関連取引	20,967	22,310
株式関連取引	—	—
金 関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	162	174
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 外国為替関連取引のうち、原契約期間が5営業日以内の取引は算出対象外としております。

3. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に告示第79条の4第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額です。

4. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額です。なお、担保による信用リスク削減効果は、LGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

5. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関する事項については、連結・単体ともに以下のとおりです。

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(注) 告示第1条第68号の定義に該当しないものは、すべて「投資家」として計上しております。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況(原資産の種類別)

(単位 百万円)

	2022年3月末			2023年3月末		
	残 高	うちオンバランス	うちオフバランス	残 高	うちオンバランス	うちオフバランス
クレジットカードと信	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—	—	—
売掛債権等 (手形債権・診療報酬債権等を含む)	29,253	7,529	21,723	27,973	6,117	21,855
その他	—	—	—	—	—	—
合計	29,253	7,529	21,723	27,973	6,117	21,855

(注) 再証券化に該当するものではありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの状況(リスク・ウェイトの区分別)

(単位 百万円)

	2022年3月末						2023年3月末					
	残 高	所要自己資本額					残 高	所要自己資本額				
		うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス			うちオンバランス	うちオフバランス	うちオンバランス	うちオフバランス	
20%以下	17,420	2,811	14,608	209	33	175	17,020	2,266	14,753	204	27	177
20%超50%以下	7,833	3,724	4,109	296	131	164	6,953	2,711	4,241	265	95	169
50%超100%以下	4,000	994	3,005	320	79	240	4,000	1,139	2,860	320	91	228
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	29,253	7,529	21,723	825	245	580	27,973	6,117	21,855	789	213	575

(注) 1. 期末残高は信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーです。所要自己資本額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しております。

2. 再証券化に該当するものではありません。

3. グループ会社には該当取引はありません。

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産種類別内訳

該当ありません。

(4) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

連結・単体ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額及び時価等に関する事項

・連結

(単位 百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	176,344	176,344	179,064	179,064
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	17,817	—	17,035	—
合計	194,161	—	196,099	—

・単体

(単位 百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	170,451	170,451	172,830	172,830
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	24,599	—	23,852	—
合計	195,051	—	196,682	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2022年3月末			2023年3月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	730	△3,226	△2,496	3,165	△698	2,467

・単体

(単位 百万円)

	2022年3月末			2023年3月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	717	△3,226	△2,508	3,150	△681	2,468

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2022年3月末			2023年3月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	99,048	867	98,180	94,347	2,658	91,689

・単体

(単位 百万円)

	2022年3月末			2023年3月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	94,315	830	93,485	89,267	2,614	86,653

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

・連結

(単位 百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	29,772	41,335
簡易手法が適用される株式等	29,772	41,335
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	66,090	62,957
合計	95,863	104,292

・単体

(単位 百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	29,772	41,335
簡易手法が適用される株式等	29,772	41,335
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	71,814	68,714
合計	101,587	110,049

(注) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

リスクウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・連結 (単位 百万円)			・単体 (単位 百万円)		
	2022年3月末	2023年3月末		2022年3月末	2023年3月末
ルック・スルー方式	16,326	13,381	ルック・スルー方式	16,326	13,381
マンドート方式	—	24,999	マンドート方式	—	24,999
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—	蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	9,999	398	蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	9,999	398
フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—	フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	26,326	38,779	合計	26,326	38,779

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げる方式です。

2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、最もリスク・ウェイトが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。

3. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト250%を適用する方式です。

4. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用する方式です。

5. 「フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式及び蓋然性方式が適用できないときに、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式です。

6. 上記の額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

金利リスクに関する事項

(単位 百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上方パラレルシフト	4,275	4,710	11,131	22,814
2	下方パラレルシフト	17,772	5,988	14,358	13,124
3	スティープ化	1,181	1,540	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	17,772	5,988	14,358	22,814
／	／	ホ		ヘ	
		2023年3月末		2022年3月末	
		324,845		339,370	
8	自己資本の額	324,845		339,370	

報酬等

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(a)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人であります。

(b)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(c)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行の取締役の報酬の内容等を決定する機関として、指名・報酬等経営諮問委員会を設置しております。指名・報酬等経営諮問委員会は、委員の過半数を独立社外役員が占め、かつ、委員長は、独立社外取締役の中から選任することとしており、取締役が受ける報酬等の方針や取締役が受ける個人別の報酬等の額および内容を決定しております。なお、指名・報酬等経営諮問委員会は、取締役が受ける個人別の報酬等の額の権限について、株主総会の決議の範囲内において、かつ取締役報酬規程に定める役位に応じた支給上限額の範囲内において裁量を有しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会の決議の範囲内において、かつ監査役報酬規程に定める支給上限額の範囲内において、会社法第387条第2項の定めに従い、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(2022年4月～2023年3月)
指名・報酬等経営諮問委員会	2回

(注) 1. 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行にかかる対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。
2. 委員会の開催回数は、報酬にかかる開催回数を記載しております。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行では、取締役会で制定した「取締役報酬規程」において、取締役の報酬は、取締役に相応しい人材の確保・維持並びに、短期及び中長期的な業績と企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能し、報酬の水準は、役割・責任・業績に報いるに相応しいものとするを基本方針としております。

具体的な体系、決定方法などの概要は次のとおりです。

取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」と、業績向上へのインセンティブとしての「賞与」及び「業績連動型株式報酬」で構成します。なお、社外取締役の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、「基本報酬」のみとします。報酬区分ごとの方針等の概要は以下のとおりであります。

①「基本報酬」

- ・役位に応じた業務執行の役割と責任に対する「基本給」及び「その他加算部分」により構成し、個別の支給額は、「取締役報酬規程」に定める役位に応じた支給上限額を上限として、指名・報酬等経営諮問委員会において決定します。
- ・基本報酬は毎月支給することとし、その支給日は「取締役報酬規程」に定めております。

②「賞与」

- ・株主に対する配当を実施した場合に限り、株主総会の承認を得て支給することとしております。

- ・株主総会に提案する支給総額は、指名・報酬等経営諮問委員会の決定案に基づき、取締役会において決定します。
- ・個別の支給額は、「取締役報酬規程」に定める役位に応じた支給割合を限度として、指名・報酬等経営諮問委員会において決定します。
- ・株主総会にて承認を頂いた場合、その年の7月に支給することとしております。

③「業績連動型株式報酬」

- ・当行では、業績連動報酬及び非金銭報酬として取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度を導入しており、その内容は以下のとおりであります。
 - a 取締役の報酬と当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。
 - b 当行が拠出する取締役の報酬額を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に当行株式及び当行株式換価処分金相当額の金銭(以下、「当行株式等」という)の交付及び給付(以下、「交付等」という)が行われる制度です。
 - c 当行は、取締役に對し、「役員報酬BIP信託に関する株式交付規程」に定める、役位に応じた株式報酬基準額・業績連動指標・業績連動係数に基づき算定された「固定ポイント」と「業績連動ポイント」を毎年原則6月に個人別に付与します。ただし、取締役に付与する1事業年度あたりのポイントの総数は600,000ポイントを上限としております。
 - d 1ポイントは当行株式1株とし、取締役は原則退任時に、累積ポイントに応じた当行株式等の交付等を受けます。その受益権確定日・交付時期等については「役員報酬BIP信託に関する株式交付規程」に定めております。
 - e 株式報酬基準額は、役位や基本報酬、全体に占める金銭報酬と株式報酬の割合、業績連動割合等を考慮して決定することとしており、これら全体を考慮した取締役の報酬の水準については、指名・報酬等経営諮問委員会において、経営環境の変化や外部の客観的データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証することとしております。
 - f 業績連動指標は、親会社株主に帰属する当期純利益(ウェイト50%)と当行単体の経常利益(ウェイト50%)であります。また、親会社株主に帰属する当期純利益を選択した理由は、当行の業績連動配当制度の指標としても採用している最も重要な指標と判断したためであり、当行単体の経常利益を選択した理由は、税制面など外部環境による業績への影響を受けない指標による補完が適切と判断したためであります。
- なお、当事業年度における業績連動指標の目標と実績は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

業績連動指標	目 標	実 績
親会社株主に帰属する当期純利益	7,600	9,647
経常利益(当行単体)	14,100	17,835

当行の指名・報酬等経営諮問委員会は、独立社外役員が過半数を占め、独立社外取締役が委員長を務めており、取締役会としても同委員会の決定を尊重し、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、監査役の報酬については、独立性及び中立性を担保するため、固定報酬としての「基本報酬」のみとし、個別の支給額は、監査役の協議により決定します。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっております。また、対象従業員等の報酬額の決定に当たっては、当グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっております。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(2022年4月～2023年3月)は、連結・単体ともに以下のとおりです。

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の内訳							退職慰労金
			固定報酬 の総額	基本 報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	変動報酬 の総額	基本 報酬	業績連動型 株式報酬	賞与	
対象役員(除く社外役員)	11	270	220	220	—	50	—	50	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当行は、2010年6月24日をもって決議があったものとみなされる第154期定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを、上記定時株主総会において決議いただいております。なお、当事業年度において、この退職慰労金を支給した役員はおりません。

2. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。但し、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰り延べることとしております。なお、当該ストック・オプション制度は既に割り当てられているものを除き廃止しており、2018年度以降、新規に新株予約権の付与は行っておりません。

行使期間	
株式会社北洋銀行 第1回新株予約権	2015年7月16日から2045年7月15日まで
株式会社北洋銀行 第2回新株予約権	2016年7月16日から2046年7月15日まで
株式会社北洋銀行 第3回新株予約権	2017年7月15日から2047年7月14日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

当行の概要

(2023年3月31日現在)

● 設立年月日	1917(大正6)年8月20日
● 本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
● 資本金	1,211億円
● 店舗数	171店
● 従業員数	2,442名
● 上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所
● 証券コード	8524

当行の主要な業務の内容

業務内容	
預金業務	預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	貸付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務	送金為替、振込および代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託および登録業務	担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
附帯業務	代理業務 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 地方公共団体の公金取扱業務 勤労者退職金共済機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 住宅金融支援機構等の代理貸付業務 信託代理店業務 損害保険代理店業務 生命保険代理店業務
	保護預かりおよび貸金庫業務
	有価証券の貸付
	債務の保証(支払承諾)
	公共債の引受
	国債等公共債・投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務
	保険商品の窓口販売
	コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
	クレジットカード業務
	確定拠出年金業務
	金利、通貨等のデリバティブ取引

発行済株式の総数

(2023年3月31日現在)

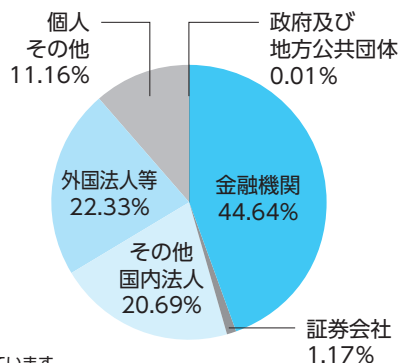
399,060,179株

株主数

(2023年3月31日現在)

16,864名

所有者別株主分布状況



(注) 自己株式を控除のうえ算出しています。

大株主一覧

●普通株式

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	37,239,600	9.64
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	30,954,500	8.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	8.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	23,406,800	6.06
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,247,000	6.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	19,633,188	5.08
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	10,432,000	2.70
北洋銀行職員持株会	札幌市中央区大通西3丁目7番地	8,169,282	2.11
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,183,080	1.86

(注) 1.「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 2. 当行は自己株式を12,951,867株保有していますが、上記大株主には含めていません。

金融ADR制度

ADR (Alternative Dispute Resolution) とは、金融機関の業務に関する紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことです。具体的には、訴訟に代わる、あっせん、調停、仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法で、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待される制度です。銀行等金融機関は法律に基づき、紛争解決機関と契約しなければならず、利用者から紛争解決の申立を受けた紛争解決機関では、金融分野に知見を有する紛争解決委員が紛争解決にあたります。北洋銀行の契約する指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀行協会」です。

一般社団法人全国銀行協会
全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1
(全国銀行協会内)



0570-017109 または ☎ 03-5252-3772

店舗 171

(2023年6月30日現在)

札幌市中央区

本店営業部

札幌市中央区大通西3丁目7番地
(011)261-1311

札幌市役所支店

札幌市中央区北1条西2丁目1番地
(011)271-0127

札幌南支店

札幌市中央区南2条西3丁目20番地
(011)261-5131

すすきの支店

札幌市中央区南2条西3丁目20番地
(011)261-5131

東屯田支店

札幌市中央区南8条西8丁目525番地
(011)511-4246

道庁支店

札幌市中央区北3条西6丁目1番地
(011)221-3111

札幌駅南口支店

札幌市中央区北4条西4丁目1番地
(011)241-3111

店舗外ATM

地下鉄大通駅
地下鉄大通駅西
丸井今井
ほくでん本店
サッポロファクトリーフロンティア館
アーバンネット札幌ビル
三越
地下鉄すすきの駅すすきの
さっぽろ地下街ポールタウン
地下鉄西18丁目駅
地下鉄円山公園駅
東光ストア円山店
東光ストア西線6条店
東光ストア行啓通店
サッポロドラッグストア南11条店

苗穂支店

札幌市中央区北2条東5丁目1番地
(011)207-4411

札幌東支店

札幌市中央区北2条東5丁目1番地(苗穂支店内)
(011)207-4411

札幌西支店

札幌市中央区南1条西11丁目1番地302
(011)271-7111

札幌西支店 札幌医大病院出張所

札幌市中央区南1条西16丁目291番地84
(011)643-6311

円山公園支店

札幌市中央区南1条西24丁目1番1号
(011)631-5266

旭ヶ丘支店

札幌市中央区南8条西24丁目1番18号
(011)513-9551

宮の森支店

札幌市中央区北5条西27丁目1番7号
(011)641-3755

西線支店

札幌市中央区南15条西15丁目2番1号
(011)551-5611

石山通支店

札幌市中央区南21条西11丁目1番3号
(011)561-3104

桑園支店

札幌市中央区北10条西15丁目1番地6
(011)622-2270

北五条通支店

札幌市中央区北4条西18丁目7番地2
(011)611-2251

アルカ支店

(0120)608-599

札幌市北区

北七条支店

札幌市北区北7条西4丁目5番地1伊藤110ビル
(011)716-5176

北二十四条支店

札幌市北区北23条西4丁目1番30号
(011)716-9191

麻生支店

札幌市北区北38条西4丁目2番15号
(011)709-2511

新川支店

札幌市北区北29条西15丁目2番1号
(011)756-6561

店舗外ATM

JR札幌駅
札幌第一合同庁舎
北海道大学クラーク会館
北海道大学
北海道大学医学部附属病院
北海道大学教養部福利厚生会館北海道大学創成科学研究棟
クレスト18
スーパーアークス北24条店
地下鉄北34条駅
地下鉄麻生駅
ラッキー新琴似四番通店

新川中央支店

札幌市北区新川3条7丁目1番5号
(011)762-7171

新琴似支店

札幌市北区新琴似8条6丁目5番7号
(011)761-5315

屯田支店

札幌市北区屯田7条4丁目7番33号(屯田北支店内)
(011)772-5181

篠路支店

札幌市北区篠路3条4丁目1番40号
(011)771-2131

あいの里支店

札幌市北区あいの里1条5丁目2番25号
(011)778-8425

屯田北支店

札幌市北区屯田7条4丁目7番33号
(011)772-5181

札幌市東区

光星支店

札幌市東区北10条東7丁目1番10号
(011)711-7131

北十五条支店

札幌市東区北15条東15丁目4番10号
(011)751-0555

元町支店

札幌市東区北23条東15丁目4番6号
(011)721-1818

店舗外ATM

札幌総合卸センター
ジェイ・アール生鮮市場北10条店
天使病院
マックスバリュ光星店
スーパーアークス光星店スーパーアークス苗穂店
アリオ札幌店
マックスバリュ元町店
西友元町北二十四条店
イオン札幌元町店

栄町支店

札幌市東区北41条東15丁目2番7号
(011)753-4311

東苗穂支店

札幌市東区北5条東10丁目16番3号
(011)712-0211

伏古支店

札幌市東区伏古7条3丁目5番1号
(011)782-6981

札幌苗支店

札幌市東区東苗穂7条2丁目2番25号
(011)786-5671

札幌市白石区

白石中央支店

札幌市白石区本通4丁目南2番8号
(011)861-8231

白石本郷支店

札幌市白石区本通4丁目南2番8号(白石中央支店内)
(011)861-8231

南郷通支店

札幌市白石区東札幌2条6丁目5番1号
(011)863-1611

店舗外ATM

地下鉄南郷7丁目駅前
スーパーアークス菊水店
北海道がんセンター
ラッキー菊水元町店菊水元町
イオン東札幌店
ランラ札幌
JR白石駅

北郷支店

札幌市白石区北郷3条4丁目1番1号
(011)874-5231

北都支店

札幌市白石区川下3条4丁目1番1号
(011)872-3151

菊水支店

札幌市白石区菊水3条2丁目4番17号
(011)841-9551

菊水上町支店

札幌市白石区本通4丁目南2番8号(白石中央支店内)
(011)861-8231地下鉄南郷7丁目駅前
南郷13丁目
コープさっぽろルーシー

札幌市厚別区

厚別中央支店

札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番4号
(011)891-2666

大谷地支店

札幌市厚別区大谷地東3丁目2番2号
(011)891-5111

東月寒支店

札幌市厚別区大谷地東3丁目2番2号(大谷地支店内)
(011)891-5111

店舗外ATM

スーパーアークスイースト
地下鉄新さっぽろ駅
新さっぽろアークシティデュオ

新さっぽろアークシティデュオⅠ
JCHO札幌北辰病院
もみじ台ショッピングセンター

北野支店

札幌市厚別区大谷地東3丁目2番2号(大谷地支店内)
(011)891-5111

もみじ台支店

札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番4号(厚別中央支店内)
(011)891-2666

平岡公園支店

札幌市厚別区上野幌3条4丁目19番26号
(011)895-7911

森林公園支店

札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番4号(厚別中央支店内)
(011)891-2666

札幌フードセンター森林公園店
マックスバリュ厚別店
CAPO(キャポ)大谷地

北星学園大学

札幌市豊平区

豊平支店

札幌市豊平区豊平4条6丁目1番20号
(011)811-8151

月寒中央支店

札幌市豊平区月寒中央通9丁目3番1号
(011)851-5206

店舗外ATM

地下鉄学園前駅
ザ・ビッグ豊平店
東光ストア豊平店
豊平公園
コープさっぽろ美園店

ラルズマート美園店
地下鉄月寒中央駅
スーパーアークス月寒東店
ドコモショップ南岸店
コープさっぽろ月寒ひがし店

福住支店

札幌市豊平区月寒東1条15丁目1番20号
(011)856-2425

平岸中央支店

札幌市豊平区平岸3条8丁目1番33号
(011)822-6131

澄川中央支店 西岡出張所

札幌市豊平区西岡3条11丁目3番10号
(011)582-0111

JCHO北海道病院
ザ・ビッグ西岡店
イオン札幌西岡ショッピングセンター
札幌大学
日本医療大学

札幌市清田区

清田区役所前支店

札幌市清田区平岡1条1丁目1番2号
(011)883-2121

店舗外ATM

東光ストア真栄店
フードD平岡食彩館

イオンモール札幌平岡
東光ストア平岡店

ラッキー清田店
札幌国際大学

コープさっぽろ平岡店
ホクレンショップフードファーム平岡公園邊店

スーパーアークス北野店
ツルハドラッグ北野店

札幌市南区

澄川中央支店

札幌市南区澄川4条3丁目1番1号
(011)812-5656

真駒内中央支店

札幌市南区真駒内幸町2丁目1番12号
(011)581-1145

店舗外ATM

東光ストア自衛隊駅前店
マックスバリュ澄川店
コープさっぽろ西岡店

イオン札幌藻岩店
コープさっぽろソシア
ザ・ビッグ石山店

藻岩支店

札幌市南区川沿2条2丁目1番1号
(011)571-7111

藻岩支店 藤野出張所

札幌市南区藤野3条6丁目7番20号
(011)592-4311

ラッキー川沿店
ビッグハウスサウス
東光ストア藤野店

常盤
レックス
北海道東海大学

愛全病院

札幌市西区

琴似中央支店

札幌市西区琴似2条5丁目1番1号
(011)631-5126

琴似中央支店 山の手出張所

札幌市西区琴似2条5丁目1番1号(琴似中央支店内)
(011)631-5126

西町支店

札幌市西区西町南8丁目2番37号
(011)661-0151

店舗外ATM

地下鉄琴似駅
イトーヨーカドー琴似店
5588琴似店
ラッキー山の手店

マックスバリュ八軒5条店
ダイイチ八軒店
二十四軒
ビッグハウスウエスト

西野二股支店

札幌市西区西町南8丁目2番37号(西町支店内)
(011)661-0151

八軒支店

札幌市西区八軒5条西1丁目1番60号
(011)641-9111

発寒支店

札幌市西区発寒13条3丁目4番13号
(011)663-6611

西友西町店
マックスバリュエクスプレス発寒南駅前店
西町北
コープさっぽろにしの店

宮の沢支店

札幌市西区発寒6条10丁目1番27号
(011)663-3033

西野
ラッキー発寒店
イオンモール札幌発寒
宮の沢ターミナル

札幌孝仁会記念病院

札幌市手稲区

手稲中央支店

札幌市手稲区前田1条11丁目1番20号
(011)683-6511

星置支店

札幌市手稲区星置1条3丁目2番1号
(011)685-7115

店舗外ATM

西友手稲店
手稲溪仁会病院
スーパーセンターライアル手稲店
北海道科学大学

ザ・ビッグエクスプレス前田店
手稲曙通
JR手稲駅
ラッキー星置駅前店

新発寒支店

札幌市手稲区新発寒5条3丁目1番17号
(011)694-3535

新し手稲支店

札幌市手稲区前田1条11丁目1番20号(手稲中央支店内)
(011)683-6511

コープさっぽろ星置店
スーパーアークス星置店
イオンスーパーセンター手稲山王店
スーパーアークス宮の沢店

手稲あけぼの支店

札幌市手稲区前田1条11丁目1番20号(手稲中央支店内)
(011)683-6511

コープさっぽろ西宮の沢店
ホクレンショップ新発寒店
コープさっぽろ新はっさむ店
マックスバリュ新発寒店

石狩地区

恵庭中央支店

恵庭市漁町17番地
(0123) 33-3111

恵庭中央支店 恵み野出張所

恵庭市恵み野西2丁目2番地
(0123) 36-2111

江別中央支店

江別市5条6丁目9番地
(011) 382-3111

野幌中央支店

江別市野幌町47番地14
(011) 384-7111

野幌中央支店 大麻出張所

江別市大麻中町26番地10
(011) 387-0511

当別支店

石狩郡当別町園生55番地23
(0133) 23-2615

石狩地区

花川北支店
石狩市花川北3条3丁目12番地
(0133) 74-3131

花川南支店
石狩市花川北3条3丁目12番地(花川北支店内)
(0133) 74-3131

北広島中央支店
北広島市栄町1丁目1番地4
(011) 372-3116

店舗外ATM

恵み野病院
コープさっぽろ恵み野店
マックスバリュ恵庭店
JR恵庭駅
恵庭市役所
イオンタウン江別ショッピングセンター
イオン江別店
江別市役所
マルシェ上江別ショッピングセンター

ホクレンショップゆめみ野店
コープさっぽろえべつ店
札幌学院大学
北翔大学
酪農学園
ビッグハウス野幌店
ディスカウントストアリアル江別大森店
北海道医療大学
スーパーアークス大森店

西の里支店
北広島市栄町1丁目1番地4(北広島中央支店内)
(011) 372-3116

大曲支店
北広島市大曲南ヶ丘1丁目3番地3
(011) 377-3201

千歳中央支店
千歳市千代田町3丁目11番地
(0123) 23-3111

千歳中央支店 千歳空港出張所
千歳市美々(新千歳空港国内線ターミナルビル2階南側)
(0123) 46-2000

祝梅支店
千歳市梅ヶ丘1丁目8番10号
(0123) 24-1115

千歳富丘支店
千歳市千代田町3丁目11番地(千歳中央支店内)
(0123) 23-3111

花川病院前
イオンスーパーセンター石狩緑苑台店
イオン千歳店
ラッキー千歳店
千歳市役所
コープさっぽろ向陽台店
ホクレンショップ東郊店
スーパーアークス千歳店
信濃

千歳北陽
JR千歳駅
ちとせモール
新千歳空港ターミナルビル2階北
新千歳空港国際線ターミナルビル
マックスバリュ北広島店

空知地区

岩見沢中央支店
岩見沢市4条西6丁目12番地1
(0126) 22-1050

栗山支店
夕張郡栗山町中央3丁目4番地
(0123) 72-1420

夕張支店
夕張市本町4丁目2番地
(0123) 52-3111

店舗外ATM

岩見沢ポルタ
JR岩見沢駅
空知総合振興局
コープさっぽろ岩見沢南店

北海道教育大学岩見沢校
コープさっぽろ岩見沢東店
イオン岩見沢店
ビッグハウス岩見沢店

美唄支店
美唄市大通西1条南2丁目1番7号
(0126) 63-2181

滝川支店
滝川市大町1丁目1番1号
(0125) 22-2181

深川支店
深川市3条8番14号
(0164) 22-1511

砂川支店
砂川市東1条北2丁目1番10号
(0125) 54-2191

赤平支店
赤平市本町1丁目2番地
(0125) 32-3111

芦別支店
芦別市北1条東1丁目6番地7
(0124) 22-3111

深川市立病院
赤平市役所
芦別市役所

イオンスーパーセンター三笠店
砂川市立病院
砂川市役所
深川市役所

小樽市

小樽中央支店
小樽市稲穂2丁目2番4号
(0134) 22-7111

小樽駅前支店
小樽市稲穂3丁目9番1号
(0134) 22-8195

店舗外ATM

小樽市役所
小樽花園
小樽商科大学

小樽駅前第2ビル(長崎屋小樽店)
小樽市立病院
マックスバリュ手宮店

手宮支店
小樽市稲穂2丁目2番4号(小樽中央支店内)
(0134) 22-7111

奥沢口支店
小樽市若松2丁目7番13号
(0134) 23-9121

ホクレンショップフードファーム朝里店
コープさっぽろ小樽南店
イオン小樽店

ラルズマート桂岡店
小樽オルゴール堂本館

後志地区

岩内中央支店
岩内郡岩内町字万代6番地
(0135) 62-1711

店舗外ATM

イオン余市店

コープさっぽろ倶知安店

倶知安支店
虻田郡倶知安町北1条西1丁目18番地
(0136) 22-0181

ラッキー倶知安店

余市支店
余市郡余市町黒川町4丁目112番地
(0135) 23-2194

函館市

函館中央支店
函館市若松町15番7-11号
(0138) 23-8511

末広町支店
函館市若松町15番7-11号(函館中央支店内)
(0138) 23-8511

万代町支店
函館市本町7番16号(五稜郭公園支店内)
(0138) 51-2101

店舗外ATM

函館市役所
スーパーアークス港町店
市立函館病院
北海道教育大学函館校

函館中央病院
函館五稜郭病院
スーパーアークス大縄店
コープさっぽろひとみ店

五稜郭公園支店
函館市本町7番16号
(0138) 51-2101

湯川支店
函館市湯川町2丁目25番26号
(0138) 57-8171

美原支店
函館市美原1丁目12番5号
(0138) 43-6611

函館昭和タウンプラザ
東山
ビッグハウスアドマーニ
コープさっぽろいしかわ店

日吉支店
函館市湯川町2丁目25番26号(湯川支店内)
(0138) 57-8171

桔梗支店
函館市桔梗3丁目41番5号
(0138) 47-5755

コープさっぽろ湯川店
スーパーアークス戸倉店
アクロス十字街
コープさっぽろ旭岡店

函館空港
スーパーアークス千代台店

渡島地区

七重浜支店
北斗市七重浜8丁目4番25号
(0138) 48-2511

松前支店
松前郡松前町字松城2番地
(0139) 42-2611

店舗外ATM

新函館北斗駅

スーパーアークス七飯店

長万部支店
山越郡長万部町字長万部64番地4
(01377) 2-3112

森支店
茅部郡森町字本町131番地
(01374) 2-2325

イオン上磯店

八雲支店
二海郡八雲町本町251番地1
(0137) 62-2145

スーパーセンタートライアル上磯店

久根別

檜山地区

江差支店
檜山郡江差町字中歌町62番1
(0139) 52-0123

苫小牧市

苫小牧中央支店
苫小牧市表町2丁目1番1号
(0144) 33-7171
糸井支店
苫小牧市川治町6丁目21番16号
(0144) 74-8111

苫小牧北支店
苫小牧市表町2丁目1番1号 (苫小牧中央支店内)
(0144) 33-7171
沼ノ端支店
苫小牧市拓勇東町4丁目3番15号
(0144) 57-7321

店舗外ATM

ビッグハウス苫小牧明德店
マックスバリュ澄川町店
マックスバリュ新花園店

苫小牧市役所
新生台ファミリープラザ
MEGAドン・キホーテ苫小牧店

コープさっぽろパセオ川治店
イオンモール苫小牧
ビッグハウス明野店

ホクレンショップ沼ノ端店
フードD沼ノ端食彩館
フードD365双葉店

胆振地区

室蘭中央支店
室蘭市海岸町1丁目4番1号
(0143) 23-0123
中島町支店
室蘭市中島町1丁目22番6号
(0143) 44-4745

登別支店
登別市新生町2丁目23番地12
(0143) 86-0700
伊達支店
伊達市鹿島町7番地1
(0142) 23-3224

店舗外ATM

市立室蘭総合病院
日鋼記念病院
輪西中核施設

日本製鉄株式会社 室蘭製鉄所
モルエ中島
イオン室蘭店

室工大生協
大川原脳神経外科病院
コープさっぽろしがイースト店

イオン登別店
イオン伊達店

日高地区

静内支店
日高郡新ひだか町静内御幸町1丁目1番1号
(0146) 42-1001

浦河支店
浦河郡浦河町大通4丁目1番地1
(0146) 22-2441

店舗外ATM

イオン静内店

パセオ堺町店

旭川市

旭川中央支店
旭川市4条通9丁目1703番地
(0166) 26-2111
春光支店
旭川市末広1条2丁目1番23号
(0166) 51-3151
旭川北支店
旭川市末広1条2丁目1番23号 (春光支店内)
(0166) 51-3151

大雪通支店
旭川市4条通9丁目1703番地 (旭川中央支店内)
(0166) 26-2111
永山中央支店
旭川市永山3条4丁目3番6号
(0166) 48-7211
永山北支店
旭川市永山3条4丁目3番6号 (永山中央支店内)
(0166) 48-7211

豊岡支店
旭川市豊岡3条2丁目2番19号
(0166) 33-3110
神楽支店
旭川市4条通9丁目1703番地 (旭川中央支店内)
(0166) 26-2111

店舗外ATM

旭川市役所
コーチャンフォー旭川店
コープさっぽろツインハーブ店
北海道教育大学旭川校
ダイイチ旭町店
ダイイチ花咲店

イオンモール旭川駅前
コープさっぽろ春光店
イオンモール旭川西
コープさっぽろ忠和店
神楽5条
スーパーアークス西神楽店

旭川医大附属病院
スーパーアークスウエスタン北彩都店
コープさっぽろ東光店
ウエスタンパワーズ
イオン旭川永山店
ベストプライス永山中央店

コープさっぽろシーナ店
上川合同庁舎
神楽
メガセレクトライアル旭川店

上川地区

名寄支店
名寄市西3条南8丁目1番地1
(01654) 2-4141
士別支店
士別市大通東10丁目2093番地
(0165) 23-2181

美深支店
中川郡美深町字大通北2丁目7番地
(01656) 2-1721
富良野支店
富良野市日の出町4番16号
(0167) 23-2171

当麻支店
上川郡当麻町3条東3丁目10番20号
(0166) 84-2211

店舗外ATM

西條百貨店名寄店
イオン名寄店

当麻町役場
ベストム東神楽店

旭川空港

留萌地区

留萌支店
留萌市本町3丁目38番地
(0164) 42-2421

増毛支店
増毛郡増毛町島中町3丁目92番地1
(0164) 53-1054

店舗外ATM

留萌市役所

宗谷地区

稚内支店
稚内市中央2丁目13番15号
(0162) 23-3710

浜頓別支店
枝幸郡浜頓別町大通2丁目17番
(01634) 2-2224

店舗外ATM

西條稚内店

シテイわっかない

枝幸町役場

帯広市

帯広中央支店

帯広市西2条南12丁目1
(0155) 24-5181

帯広南支店

帯広市西2条南12丁目1 (帯広中央支店内)
(0155) 24-5181

店舗外ATM

イオン帯広店
帯広市役所
ダイイチ啓北店

いっきゅう
ぴあざフクハラ西帯広店
十勝合同庁舎

イトーヨーカドー帯広店
ダイイチみなみ野店
MEGAドン・キホーテ西帯広店

柏林台支店

帯広市柏林台南町3丁目3番地1
(0155) 33-0155

帯広西支店

帯広市西2条南12丁目1 (帯広中央支店内)
(0155) 24-5181

十勝地区

池田支店

中川郡池田町字大通1丁目29番地1
(015) 572-3121

幕別支店

中川郡幕別町本町97番地
(0155) 54-2121

店舗外ATM

スーパーOKセンター音更店

ダイイチめむろ

本別支店

中川郡本別町北3丁目2番地23
(0156) 22-2111

清水支店

上川郡清水町本通3丁目19番地1
(0156) 62-2181

木野支店

河東郡音更町木野大通東7丁目1番15
(0155) 31-1651

ダイイチ札内店

池田町役場

釧路市

釧路中央支店

釧路市北大通6丁目2番地
(0154) 23-5111

鳥取支店

釧路市北大通6丁目2番地 (釧路中央支店内)
(0154) 23-5111

店舗外ATM

釧路市役所
釧路総合振興局
ザ・ビッグ文苑店

イオンモール釧路昭和
ぴあざフクハラ星が浦店
北海道教育大学釧路校

新橋大通支店

釧路市新橋大通6丁目2番18号
(0154) 24-4121

釧路十条支店

釧路市鳥取大通2丁目2番20号
(0154) 52-1222

ザ・ビッグ春採店
コープさっぽろ中央店
コープさっぽろ桜ヶ岡店

コープさっぽろ貝塚店
ビッグハウス旭町店

釧路地区

弟子屈支店

川上郡弟子屈町高米1丁目4番12号
(015) 482-2107

店舗外ATM

イオン釧路店

厚岸支店

厚岸郡厚岸町真栄2丁目127番地
(0153) 52-3181

標茶支店

川上郡標茶町旭2丁目1番3号
(015) 485-2121

根室地区

根室支店

根室市本町3丁目13番地
(0153) 23-5131

店舗外ATM

根室振興局

中標津支店

標津郡中標津町東4条南1丁目1番地5
(0153) 72-3271

網走地区

北見中央支店

北見市北2条東1丁目2番地
(0157) 24-2111

留辺蘂支店

北見市北2条東1丁目2番地 (北見中央支店内)
(0157) 24-2111

網走支店

網走市南4条東2丁目1番地
(0152) 43-3161

店舗外ATM

イトーヨーカドー北見店
北見メッセ
イオン北見店

東武端野
コーチャンフォー北見店
まちきた大通ビル(パラポ)

斜里支店

斜里郡斜里町本町31番2
(0152) 23-2111

遠軽支店

紋別郡遠軽町大通北1丁目1番地
(0158) 42-2161

紋別支店

紋別市本町3丁目1番22号
(0158) 23-3101

北見赤十字病院
ラルズマート留辺蘂店
オホーツク総合振興局

シティあばしり
シティえんがる
シティびほろ

美幌支店

網走郡美幌町字大通北2丁目14番地
(0152) 73-3194

イオン紋別店
シティもんべつ

東京都

東京支店

東京都千代田区大手町1丁目7番2号 (東京サンケイビル24階)
(03) 6262-1405

振込専用店

はまなす支店

海外駐在員事務所

大連駐在員事務所

中華人民共和国遼寧省大連市西岗区中山路147号 申貿大廈10階
86-411-8365-8288

上海駐在員事務所

中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心16階
86-21-6275-2666

バンコク駐在員事務所

タイ王国バンコク市バンラック区シーロム地区ノース・サトーン通98
サトーン・スクエアオフィスタワー20階
66-2-163-2834

コンビニATM

セブン銀行、E-net(イーネット)、ローソン銀行との提携により、全国のコンビニエンスストアに設置されたATMで、北洋銀行のキャッシュカードによる入出金や残高照会などがご利用いただけます。
なお、ATMの設置場所等は各社のホームページでご確認ください。

セブン銀行 <https://www.sevenbank.co.jp/>
E-net <https://www.enetcom.co.jp/>
ローソン銀行 <https://www.lawsonbank.jp/>

住宅融資相談専門窓口

本店ローンプラザ

札幌市中央区大通西3丁目7番地(北洋銀行本店営業部2階) (011) 261-1357
営業時間／平日9:00～16:30 土・日(祝日除く) 10:00～16:30

麻生ローンプラザ

札幌市北区北38条西4丁目2番15号(北洋銀行麻生支店1階) (011) 738-3851
営業時間／平日9:00～16:30 土・日(祝日除く) 10:00～16:30

豊平ローンプラザ

札幌市豊平区豊平4条6丁目1番20号(北洋銀行豊平支店2階) (011) 837-8831
営業時間／平日9:00～16:30 土・日(祝日除く) 10:00～16:30

琴似ローンプラザ

札幌市西区琴似2条5丁目1番1号(北洋銀行琴似中央支店2階) (011) 631-1633
営業時間／平日9:00～15:00 土・日(祝日除く) 10:00～16:30

東区ローンプラザ

札幌市東区北15条東15丁目4番10号(北洋銀行北十五条支店2階) (011) 751-1131
営業時間／平日9:00～15:00 土・日(祝日除く) 10:00～16:30

白石ローンプラザ

札幌市白石区本通4丁目南2番8号(北洋銀行白石中央支店2階) (011) 861-8261
営業時間／平日9:00～15:00 土・日(祝日除く) 10:00～16:30

千歳ローンプラザ

千歳市千代田町3丁目11番地(北洋銀行千歳中央支店2階) (0123) 23-3172
営業時間／平日9:00～15:00 日曜日(土・祝日除く) 10:00～16:30

岩見沢ローンプラザ

岩見沢市4条西6丁目12番地1(北洋銀行岩見沢中央支店2階) (0126) 22-1060
営業時間／平日9:00～15:00

小樽ローンプラザ

小樽市稲穂2丁目2番4号(北洋銀行小樽中央支店2階) (0134) 23-8117
営業時間／平日9:00～15:00

苫小牧ローンプラザ

苫小牧市表町2丁目1番1号(北洋銀行苫小牧中央支店2階) (0144) 33-3620
営業時間／平日9:00～15:00

室蘭ローンプラザ

室蘭市中島町1丁目22番6号(北洋銀行中島町支店2階) (0143) 44-1021
営業時間／平日9:00～15:00

旭川ローンプラザ

旭川市4条通9丁目1703番地(北洋銀行旭川中央支店2階) (0166) 26-2121
営業時間／平日9:00～15:00

函館ローンプラザ

函館市美原1丁目12番5号(北洋銀行美原支店2階) (0138) 43-6601
営業時間／平日9:00～15:00

帯広ローンプラザ

帯広市西2条南12丁目1(JR帯広駅北口ビル2階) (0155) 24-5234
営業時間／平日9:00～15:00

釧路ローンプラザ

釧路市北大通6丁目2番地(北洋銀行釧路中央支店2階) (0154) 23-5110
営業時間／平日9:00～15:00

北見ローンプラザ

北見市北2条東1丁目2番地(北洋銀行北見中央支店1階) (0157) 24-1411
営業時間／平日9:00～15:00

資産運用相談専門窓口

本店コンサルティングプラザ

札幌市中央区大通西3丁目7番地(北洋銀行本店営業部2階) (011) 261-2315
営業時間／平日9:00～15:00

円山コンサルティングプラザ

札幌市中央区南1条西24丁目1番1号(北洋銀行円山公園支店内) (011) 676-9900
営業時間／平日9:00～15:00

平岸コンサルティングプラザ

札幌市豊平区平岸3条8丁目1番33号(北洋銀行平岸中央支店内) (011) 827-7420
営業時間／平日9:00～15:00

麻生コンサルティングプラザ

札幌市北区北38条西4丁目2番15号(北洋銀行麻生支店内) (011) 788-8385
営業時間／平日9:00～15:00

琴似コンサルティングプラザ

札幌市西区琴似2条5丁目1番1号(北洋銀行琴似中央支店内) (011) 688-7361
営業時間／平日9:00～15:00

石山通コンサルティングプラザ

札幌市中央区南21条西1丁目1番3号(北洋銀行石山通支店内) (011) 522-6525
営業時間／平日9:00～15:00

手稲コンサルティングプラザ

札幌市手稲区前田1条11丁目1番20号(北洋銀行手稲中央支店内) (011) 688-7362
営業時間／平日9:00～15:00

白石コンサルティングプラザ

札幌市白石区本通4丁目南2番8号(北洋銀行白石中央支店内) (011) 876-8920
営業時間／平日9:00～15:00

北十五条コンサルティングプラザ

札幌市東区北15条東15丁目4番10号(北洋銀行北十五条支店内) (011) 788-2037
営業時間／平日9:00～15:00

野幌コンサルティングプラザ

江別市野幌町47番地14(北洋銀行野幌中央支店内) (011) 398-3104
営業時間／平日9:00～15:00

小樽コンサルティングプラザ

小樽市稲穂2丁目2番4号(北洋銀行小樽中央支店内) (0134) 26-6171
営業時間／平日9:00～15:00

旭川コンサルティングプラザ

旭川市4条通9丁目1703番地(北洋銀行旭川中央支店内) (0166) 73-4114
営業時間／平日9:00～15:00

苫小牧コンサルティングプラザ

苫小牧市表町2丁目1番1号(北洋銀行苫小牧中央支店内) (0144) 84-7101
営業時間／平日9:00～15:00

釧路コンサルティングプラザ

釧路市北大通6丁目2番地(北洋銀行釧路中央支店内) (0154) 65-5022
営業時間／平日9:00～15:00

帯広コンサルティングプラザ

帯広市西2条南12丁目1(北洋銀行帯広中央支店内) (0155) 66-5005
営業時間／平日9:00～15:00

五稜郭コンサルティングプラザ

函館市本町7番16号(北洋銀行五稜郭公園支店内) (0138) 83-1668
営業時間／平日9:00～15:00

保険専門相談窓口

北洋ほけんプラザ大通

札幌市中央区大通西3丁目7番地(北洋銀行本店営業部内)
(0120) 522-124
営業時間／平日9:00～16:30 土・日(祝日除く) 10:00～16:30

北洋ほけんプラザ琴似

札幌市西区琴似2条5丁目1番1号(北洋銀行琴似中央支店内)
(0120) 117-836
営業時間／平日9:00～16:30 土・日(祝日除く) 10:00～16:30

● 詳しい業務内容等については当行までお問い合わせください。

開示項目一覧

本編:本 資料編:資

銀行法施行規則第19条の2(単体)

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制を含む)	本 105・106
(2) 大株主一覧	資 79
(3) 役員一覧	本 103
(4) 会計監査人の名称	資 5
(5) 店舗一覧	資 80

2. 主要な業務の内容 資 78

3. 主要な業務に関する事項

(1) 直近事業年度における事業の概況	資 2
(2) 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	資 4
(3) 直近2事業年度における業務の状況を示す指標※	

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	資 29
資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	資 29
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	資 29・30
受取利息、支払利息の増減	資 31
総資産経常利益率、資本経常利益率	資 29
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	資 29

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	資 32
定期預金の残存期間別の残高	資 32

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	資 32
貸出金の残存期間別の残高	資 32
担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	資 33
使途別の貸出金残高	資 33
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	資 34
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	資 34
預貸率の期末値、期中平均値	資 33

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高	資 35
有価証券の種類別の残存期間別の残高	資 35
有価証券の種類別の平均残高	資 35
預証率の期末値、期中平均値	資 35

4. 業務の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制	本 93
(2) 法令遵守の体制	本 89
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	本 67
(4) 指定紛争解決機関の名称	資 79

5. 直近2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	資 19
(2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上 延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額	資 34
(3) 自己資本の充実の状況	資 37
(4) 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の取得価額、 契約価額、時価、評価損益	資 25
(5) 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	資 35
(6) 貸出金償却の額	資 20
(7) 会社法による会計監査人の監査	資 19
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明	資 19

6. 報酬等に関する事項 資 76

銀行法施行規則第19条の3(連結)

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

(1) 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	本 106
(2) 子会社等に関する事項	本 106

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近事業年度における事業の概況	資 2
(2) 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	資 4

3. 銀行及び子会社等の直近2連結会計年度における
財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	資 5
(2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上 延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額、その合計額	資 17
(3) 自己資本の充実の状況	資 37
(4) セグメント情報	資 17
(5) 会社法による会計監査人の監査	資 5
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明	資 5

4. 報酬等に関する事項 資 76

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更正債権及びこれらに 準ずる債権の各々の金額	資 34
---	------

※「特定取引収支」「特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高」につきましては、該当ありません。

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311 (代表)

<https://www.hokuyobank.co.jp/>

2023年7月発行



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
使用しています。